

（研究ノート）

# 中国の農民工問題とその周辺<sup>1</sup>

—予備的考察—

田村紀之

## § 1 序

### 1.1 本稿の目的

本稿は、筆者が計画中の農民工研究の準備作業として、中国における農民工の現状とこれに関連する諸問題についての主要な論点を整理するとともに、筆者の見解をとりまとめたものである。農民工問題について筆者はこれまで、Tamura [2008]、田村 [2009]、あるいは田村・夏欣 [2011] など、その重要性を強調してきた。本稿では、これらの論文で論じ足りなかった諸側面を補充することを主たる目的とするが、割愛する話題については、上記諸論文に譲る。

「農民工」（略して民工ともいう）とは、都市の非農部門で働く農民をさす。狭義には、省域を超えて遠隔都市部の工業部門やサービス部門に就業する農村出身労働者をいい、また広義には、省内都市部の非農業部門に雇用される農民をも含める。わが国では、農民工を出稼ぎ農民として紹介するケースが多いが、この説明は、単なる季節労働農民、あるいは兼業農民と混同させかねないので注意を要する。なお中国では、非農部門に働きに出ることを、「外出」という。

類似した言葉に「流動人口」というのがあり、これは本来、都市住民の移動をも含む概念であるが、移動の圧倒的な部分を農民が占めているせいか、農民工の別称として用いられることが多い。また、都市住民の側から、「外来」人口とよぶこともあるが、この言葉には差別的な響きがあることはいうまでもない。こうした事情もあって、最近では農民工という言葉も蔑称として忌避される傾向があるが、本稿では慣例にしたがい、農民工（民工）、あるいは流動人口の二語を、ほぼ同義に用いる。

### 1.2 農民工問題とは何か

工業化が農村から都市への労働力の移動によって支えられること、そしてこれが都市を膨張させ、さまざまな都市問題をひき起すことは、多くの先発工業諸国の経験ばかりでなく、現在工業化の進行過程にある途上国の現状からも観察できる事柄である。こうした現象は、

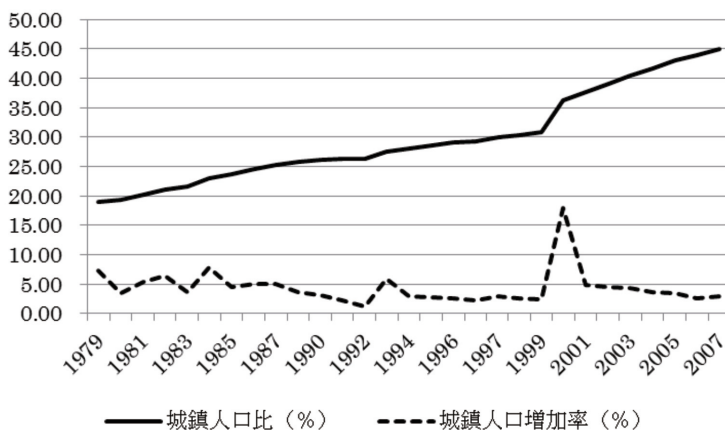
経済理論にあっては、W・A・ルイスによって提唱されその後精緻化されていった「二重経済論」によって、比較的うまく説明できる。ただ、中国の場合には、この理論ではカバーしきれない部分、他の諸国の事例とは同一視しきれない事情が多々あることに注意したい。

いうまでもなく、中国は世界でも群を抜いた人口大国であり、広大な国土を有する国である。このことは、農村から都市への労働力移動の規模の大きさ自体がもたらす都市と農村への重圧の大きさと、その移動の方向が、地理的・文化的近親性等の要因により、つねに複数設定されるという、中国ならではの特徴を押さえておく必要があることを意味する。首都への一極集中という結果を招来することが多い他の諸国とは、かなり事情を異にする。

つぎに、中国にあっては、大量の農村労働力の（複数）大都市への流入が、計画経済体制から市場経済体制への移行期に端を発し、体制移行の本格化とともに急速に進展し、都市と農村の双方における問題点を浮き彫りにしていった。しかも、その移行のスピードの速さが、諸問題への迅速な対応を不可能にするという副作用を伴った。体制移行経済の研究が盛んな昨今ではあるが、この点でも中国は、やはり特異であるといわざるをえない。

中国の都市化の進展ぶりをグラフで示すと、図表1のようになる。ここでの数値は、鄧有貴・李成貴（編）[2008]によるものだが、人口センサス間での移動人口概念の不統一、中国特有の戸籍制度の存在などの事情により、城鎮人口（都市人口）と郷村人口（農村人口）には資料により各種の系列が存在し、しかも系列間の差異は決して小さくない<sup>2</sup>。この点に留意したうえで同図をみれば、城鎮化率（都市化率）の急上昇が、1980年代の初頭から中盤、90年代の前半、そして今世紀初めの、三度にわたる都市集中ラッシュによって加速されたものであることが分かる。これら三つの時期が、それぞれ中国社会の大変換の時期と照応するものであることはいうまでもない。

図表1 都市化率と都市人口増加率



（出所）鄧有貴・李成貴（編）[2008]。

とくに、直近の都市人口急増期が、都市における農民工の惨状と、かれらを送り出した農村の疲弊が白日のもとにさらされるようになった時期であり、しかもこれが、中国がWTOに加盟（2001年）し、国際社会の一員としての立場を鮮明にした時期と重なりあっているこ

とに注目する必要がある<sup>3</sup>。農民工問題に象徴される貧富格差の拡大は、いまや国際的な注目をあび、格差の縮小に苦悩する中央政府への無視しがたい圧力となっている。

以上のような諸要因により、中国の農民工問題が深刻度を増している。農民工数は全国ですでに2億人を超え、しかも年800万人のペースで増えつつあるという<sup>4</sup>。総人口13億人の国で、1億人の失業者、2億人の非正規労働者が都市部に集積しているという事実は、この問題がもはや放置できない段階に達したことを物語っている。中国政府もこの重大性を認識しており、「三農」(農業・農民・農村)問題を最優先課題として掲げるほか、全人代に農民工の代表を加えるなど、積極的に対応する姿勢を明確にしている。

これまで農民工問題は、改革開放路線の陰の部分とされてきた。しかし上述のようにその背景には、旧来の社会主義的な諸要素を温存したまま市場経済化を推進してきた中国の発展戦略そのものに内在する矛盾と、急速な工業化にともなう都市問題や農村の疲弊など、経済成長過程の各国に共通してみられる諸問題とが、混在しつつ深刻さを相互に増幅させてきてしまった、という経緯がある。それだけに、この問題については多面的に接近する必要がある、単なる統計数値の解析や既存の経済理論への安直な依存を超えた、包括的な取り組みが求められている。

中国政府が、遅まきながらとはいえ、都市における農民工への差別待遇の根底にある、中国特有の「戸籍」制度への改革姿勢を鮮明にし、三農問題への本格的取り組みを開始したのも、やはり今世紀初頭以降のこととあってよい。土地利用権問題や都農間の「二元構造」問題など、計画経済時代から積み残してきた課題が山積しており、早急な解決は容易ではない。そして輸出面では、低賃金労働だけを命綱としてきた労働集約的輸出産業の限界が顕在化し、こうした企業群に依拠する地域では、低廉労働力市場における「人手不足」(民工荒)問題が新たに浮上した。

これが、上述の二重経済論における「転換点」を意味するかどうかについては議論百出というのが現状であるが、この問題については後に検討することとしよう。ただ、こうした情勢変化が農民工の立場を相対的に強化し、輸出産業の低賃金依存体質への忌避現象を加速させることとなった。また、1980年代以降に主役を担ってきた農民に代わって、新世代(第二世代)の農民工が着実に増えつつあり、かれらの行動パターンが都市労働市場に与える影響にも注目する必要がある。

## § 2 都市の農村出身者

### 2.1 都農格差と農民工

人口大国の中国は、貧富の格差が大きい点でも世界のトップ・クラスに位置する国でもある<sup>5</sup>。改革開放路線に転じて(1978年)、とくに鄧小平の「南巡講和」(1992年)以降の極めて短期間のうちに、急速に格差が拡大してきたという意味でも、内外の関心をよんでいる。市場経済化にともなう「勝ち組」と「負け組」への階層分化といってしまうとそれまでだが、個人間の所得分配の不平等にとどまらず、地域間の格差、とくに沿海部の先発工業諸都市と内陸部の開発の遅れた諸地域、そして何よりも、都市部と農村部の格差の拡大が深刻度を増している。

都市部と農村部それぞれの内部における格差の実態については、すでに夥しい調査結果が

蓄積されている。本節の主題は都市における農民工の生活の実情であり、農民工の故郷である農村の現状については、次節で取りあげる。ここでは、所得概念の違いと、税制・福祉などの行政面における「二元構造」のために、都農間格差の直接的な比較が極めて困難であることと、都農それぞれの底辺を構成する貧困層の把握が容易でないことを指摘するにとどめる。いうまでもなく、行政上の二元性は、都市と農村に別個の統治原理を適用してきた計画経済時代の「遺制」に由来するものである。また、中国では貧困線じたいが国際的な基準からみても低く設定されているうえに、地理的・自然的な諸条件や産業構造の差異などを反映して、最低生活保障額の地域間・都農間格差の大きいことが問題視されている<sup>6</sup>。

## 2.2 各種調査の概要

都農間の所得格差は、人口移動理論でいうところのプッシュ（押し出し）要因とプル（引き寄せ）要因の双方を説明する最重要なファクターである。農民工の主要な受け入れ地である沿海部の工業地帯は、一般に、珠海デルタ地区、長江デルタ地区、および環渤海地区の三大工業地帯に分類されている。珠海デルタ地区とは、広州、深圳、東莞、仏山、惠州、中山など、香港に近接しているという地の利を生かした労働集約型産業の先発地域として知られる。また、長江デルタ地区とは、上海と江蘇・浙江両省の主要15都市をさし、近年ではその躍進ぶりが注目されている。そして環渤海地区には、北京・天津・青島・大連などの諸都市がある。このほか、内陸部にも、武漢、重慶、瀋陽、長春ほかの諸都市が、農民工の受け入れ先となっている。

上記の三大工業地帯は、その西側に位置する諸省を広大な後背地として有してきた。すなわち、珠海地区の場合には四川・湖南・広西など、そして長江地区では安徽・江蘇・江西などの諸省が、労働力の供給地としての役割を担ってきた。また、環渤海地区は、河北・河南・山東のほか、吉林・黒竜江などの諸省を後背地としている。このように、主要工業地帯への低廉労働力の供給は、後背地を構成する諸省の貧困農村からの、「横」への労働力移動に支えられてきた。もちろんこれには、交通事情その他の地理的要因のほか、言語に象徴される文化的近親性が大きく作用している。

いっぽう、内陸部での工業開発は、必然的に「縦」方向での移動を誘発することになる。このほか農農間の季節的省際移動や、少数民族農民の離農もやはり、「縦」の移動をとまなうことがある<sup>7</sup>。さらに、郷鎮企業が、省外への労働力流出を抑制する機能を果たしてきたことにも留意すべきであろう。かつては、国有企業に代わって中国の将来を担うものと期待された郷鎮企業ではあるが、現在では、成功例と経営困難に陥ったグループへの両極分解が進んでいるといわれる<sup>8</sup>。

農村からの流出労働力の省際移動の実際を、東部・中部・西部の三地域分類のOD表によって示したのが図表2である。原資料は国務院研究室課題組『中国農民工調査報告』（2006年）であるが、ここでは程新征[2007]によった。四捨五入による誤差のため、行合計は100%にはならない。中・西部から東部への「横」の移動が主流をなしていることは、この表からも読み取れるであろう。

なお、OD表形式にまとめられておらず、全国計しか利用できないのが残念ではあるが、『流動人口発展報告』（国家人口和計画生育委員会流動人口服務管理司編、2010年）による全国計の流入地分布を参考までに図表3として掲げておく。

図表2 農民工の就業地区分布 (2004年、%)

流出地	流入地		
	東部	中部	西部
全国	70.0	14.2	15.6
東部	96.6	2.1	0.8
中部	65.2	32.8	1.8
西部	41.0	2.9	55.8

(出所) 程新征 [2007]。

図表3 流動人口の三大地域別分布 (全国、%)

	1982	1987	1990	2000	2005
東部	38.41	43.78	49.17	56.95	64.59
中部	37.92	28.74	29.00	20.41	17.14
西部	23.67	27.48	21.83	22.64	18.27

(出所) 『流動人口発展報告』、2010年。

同じく『流動人口発展報告』によれば、1982年から2009年にかけて、流動人口は657万人増えて2億1千万人に達した。この傾向は今後も続き、2010年から2020年にかけては566万人増(年率2.87%増)となってピークを迎えるが、その後増加幅は減少に転じる、と予測している。

農民工についてのより詳細な情報は、精力的な実態調査の蓄積により、その量も膨大なものとなっている。しかしこれら実態調査のほとんどが特定地域に限定しての面接・アンケート調査結果をまとめたものであるために、全国的な比較は容易でない。従ってここでは、2005年に北京・深圳・蘇州・成都の四都市を調査した鄧功成他[2007]を中心に、諸研究にほぼ共通した特徴のいくつかを要約するにとどめる。

まず、性別についてみると、男性が63.4%、女性が36.6%となっている。また、年齢分布では、21歳以下が17.9%、21歳から25歳までが27.6%、26歳から30歳までが20.7%、31歳から35歳までが12.9%、そして35歳以上が20.9%となっており、平均年齢は28.6%となっている。最高齢では65歳、最年少では15歳といった例もある。なお、主として労働集約的加工業が集中的に立地してきた珠海デルタ地区では、相対的に若年女子労働者が多いとされている。

婚姻状況については、既婚者が52.7%、未婚者が46.2%、離婚者が1.1%となっている。これらの数字からは、農民工となってからの婚姻・離婚なのかそれ以前からの状況なのかは判断できないが、その双方をふくむものと理解しておこう。就業地と出身地の距離など、諸々の要因によって差異が生じる可能性は排除できない。

また、教育水準をみると、初中以下が11.6%、初中レベルが48.6%、高中および中専程度が

35.9%、大専およびそれ以上が3.9%となっている。鄧功成他 [2007] は、以前に実施した調査と比較して、農民工の教育レベルが年々高まっている、としている。これとは別に、農民工として離農する若者と農村にとどまる者とを比較した場合、前者のほうが相対的に教育水準が高い、という結果が数多く報告されている。農民工の教育水準の高まりについては、後述する新世代（第二世代）の農民工が比重を増していることも勘案する必要がある。

教育水準の高まりとならんで、彼らが最初に農民工として「外出」したときの年齢も着実に上昇しているという。また、「外出」先の選択は、親戚や友人の紹介によるものが圧倒的に多く（47.2%）、以下、自分で探す（36.3%）、政府や学校などの紹介による（6.3%）、などの順となっている。

つぎに、農民工にとって最も重要な労働条件や労働者保護関連の問題に移ろう。繁農期に一時的に農業に従事するものもいるが、彼らの半数以上は農作業にはついていない。また、都市において失業を経験したことのない者は約半数にすぎない。労働法の規定どおりに8時間労働となっているのは39.5%にすぎず、10%の農民工が12時間以上働いている。月収が500元から1,200元というのが31%であるが、1,500元以上が11.9%である反面、500元以下の報酬しかえていない者も11.6%に達している。職場で安全・衛生教育を受けた者は56.5%にすぎず、健康診断をうけたことのない者も多い。職場での養老保険加入者は22.54%、医療保険加入率は23.4%にすぎない。工傷保険（労災保険）加入率は40.6%というが、その他の社会保障サービスからはほとんど排除されている。労災保険加入率は他の諸研究と比べてかなり高めの結果となっているが、とりあえずは、規制や監視の強化、労働者の権利意識の高まり、後述の「民工荒」現象などを反映した結果とみておこう。

## 2.3 中国版の蟹工船・女工哀史

上に紹介した調査類で農民工がおかれた凡その状況は理解できるとしても、その実態の把握は容易でない。低廉労働力の不足が主要都市で顕在化してきた最近の「民工荒」現象が、労働市場における農民工の立場を強化しつつあるとはいうものの、彼らが置かれた劣悪な労働条件が大幅に改善されたとはいいい切れない。これら調査類に加えて、映像やルポなどの、あらゆる記録を総動員して、実態の理解を深めてゆくしかない。

賈璋柯監督の映画「長江哀歌」（原題は「三峡好人」）は、三峡ダムの建設により水没することになる都市を舞台に、16年前に自分のもとを去った妻を捜しにやってきた炭鉱夫、兄の借金のために身売りした元妻、2年間音信不通の夫に離婚を迫る女、仕事で片腕を失って補償を要求する男とその家族、雇用主や役人とのあいだのトラブルの数々などを巧みに織りませながら、ビルの取り壊し作業に従事する労働者たちの生活と友情が淡々と描かれる佳作である。いうまでもなく三峡ダム建設は、内陸部開発の目玉ともいうべき国家的事業であり、その経済的効果が期待される反面、環境問題等の副作用が懸念されてきた。

三峡ダムの是非については、すでに戴晴編 [1996] が詳しく論じている。また、いわゆる「三峡移民」研究としては、風・王 [2004] がある。なお、石田浩 [2003] は、重慶・成都など、四川省の主要都市と周辺の山地農村における貧困と出稼ぎ問題に関しての詳細な調査を行っている<sup>9</sup>。農村の貧困についてはすぐあとで概略を述べるが、沿海部の状況に関しては、嚴善平の最近著（嚴善平 [2010]）も、貴重な情報源である。このほか、各界の著名人へのインタビューを含む魏城編 [2008] も、広く読まれている<sup>10</sup>。

沿海部都市における農民工の悲惨な状況を活写した記録、なかでも、A・ハーニー (Harney [2008]) や L・T・チャン (Chang [2010]) などの英文報告、あるいは秦堯禹 [2007] や呂国光編 [2009] などをみれば、彼らの勤労実態が、まさしく中国版の蟹工船・女工哀史にほかならないことを読者に納得させる。そこでは、劣悪な労働条件の一語で片付けることが憚れるような、複雑な事情の絡み合いが根底にあること、そして、農民工に過酷な労働と生活を押しつけている雇用主の側にも、低価格 (チャイナ・プライス) での生産を強要する海外発注者のもとでの熾烈な競争が存在することが、浮き彫りにされている。チャイナ・プライスについての、「中国に責任があるように見えても、世界中の消費者にも同程度に責任がある」(ハーニー) という指摘は、この問題の深さと広がり、を改めて認識させる。

ともあれ、以下の議論と関連する限りにおいて、上述の「複雑な事情」の具体例のいくつかを列挙しておこう。

まず、勤務時間については、残業が常態となっている企業が多いことは、鄧功成他 [2007] の上掲調査からも推察できる。正式の労働契約なしの採用、しかも、身分証を取りあげられ、粗悪な宿舎での極端に経費を節減した食事、過酷な罰金制度と長時間労働の強要、給料の未払い、補償のあてのない労働災害と解雇の恐怖、などの悪条件にも関わらず、貧しい農村出身者は、家族への送金のためにこれに耐えざるをえない。そのためには、むしろ残業のない職場を忌避する、といった例も少なくない。

なかでも深刻なのが労災問題である。まず、法による救済制度が有効に機能していない。労働組合加入率が低いのは各種保険への加入率の低さと同様である。組合費の負担をきらう農民工も少なくない。最近では、非正規雇用者の加入にも積極的な組合が増え、農民工だけの組合も組織化されつつあるとのことであるが、その実態はあきらかではない。訴訟に持ちこむにしても、メディア等による支援のある場合には勝訴の可能性が高まるとしても、一般的には、果てしなく続く裁判と高額な弁護士費用に耐えられる農民工はごく少数でしかない。農民工にとって、訴訟費用はまさに「天文学的数字」である (秦堯禹 [2007])。

近年の「民工荒」、内外からの批判、第二世代農民工の比重増などによって、こうした企業は内陸部に拠点を移す、あるいは労働条件の改善努力をアピールする、などの手を打っている。しかし、旧態依然とした経営方式に固執する、もしくは固執せざるをえない雇用者にとっては、法規制や監視の目をかいくぐることに主力をそそがざるをえない。要するに、法があっても、それが実効性を欠くという厳然たる事実が、チャイナ・プライス問題の根底にある。「上有政策、下有対策」(上に政策あれば、下に対策あり) 式のイタチごっこが、低廉労働力の「無制限供給」を可能にしてきたといえる。

さきに鄧功成他 [2007] 報告に関して、各種保険への加入率の低さを指摘した。これについては、制度不備の改善と労働者の意識の啓発の必要性を強調したい。まず、保険料の納入すら惜しまざるをえないという低賃金そのものに問題がある。従業員に代わって、組合費や保険料その他の経費を積み立ててやっているという約束が反故にされたり、約束じたいが虚偽だったり、という事例も多いようである。また、制度の存在すら知らないケースもあるという。とくに、省を跨いで遠距離移動者の場合、勤務地での保険加入が故郷では失効する、という制度上の不備に対する不安もある。

最後に、都市が供給する福祉サービスのほとんどから、農民工たちが排除されている、という深刻な問題がある。基本的にはこれは、戸籍制度に由来し、福祉サービスの対象が「都

市戸籍」をもつ住民に限定され、「農村（農民）戸籍」をもつ「外来」労働者がその対象外におかれつづけてきたという、計画経済時代の残滓ともいうべき制度に起因する悲劇である。戸籍制度については、すでに田村・夏欣〔2011〕で詳しく論じた。住居・医療・教育など、都市生活を営むうえでの基礎的な福祉サービスの枠外におかれていることが、彼らを「二等公民」の位置に据えているのである。中国版のカースト制度だという批難も、けっして誇張とはいえない<sup>11</sup>。

もちろん、都市における農民工への「身分」的な差別待遇にも、複雑な事情の絡みあいがある。都市住民の立場からすれば、「外来」労働者の急増は、治安の悪化をはじめ、さまざまな都市問題の直接の、しかも眼前の原因であり、そしてこれは、都市財政への重圧が住民への負担増として跳ねかえってくる難題でもある。しかもその背後には、中央政府と地方政府とのあいだの税源配分の偏りという、より大きな問題が存在している<sup>12</sup>。

### § 3 疲弊する農村

#### 3.1 総理への直訴状

湖北省監利県棋盤郷の党書記、李昌平が朱鎔基首相（当時）に送った直訴状は、大きな反響をよんだ。その書状で李昌平は、「農民は実に苦しく、農村は実に貧しく、農業は実に危うい」と訴えた（李昌平〔2004〕）。もちろん、三農問題の深刻さを訴えたのは李昌平が最初ではなく、また、中央政府もそれ以前から然るべき手は打ってきた。しかし、李昌平の訴えが報道されるにつれ、各地の農村で現実に行進している事態の実相について、政府指導者も一般国民も、改めて関心を向け、早急な対応の必要性を認識させられたのではあるまいか。李昌平同様のインパクトを与えたのが、安徽省における実態を綴った陳桂棣・春桃〔2005〕である。しかしこちらの方は、発禁処分となってしまった<sup>13</sup>。

中央の指導者たちが三農問題にどれだけ意を用いてきたかは、党中央がその年の最重要課題として掲げる「1号文件」に、1982年以來一貫して、この問題が取りあげられてきたことから推察できる。より遡れば、農村改革の起点は、1978年にあったとすることができる。すなわちこの年、上出の安徽省において、「家庭聯産承包責任制」（生産量連動世帯請負責任制、以下では請負責任制）が試行されたからである。この実験は、まさに農村改革の序幕（鄧有貴・李成貴編〔2008〕）として成功をおさめ、その後、全国へと拡大適用されていった。「万元戸」の続出が話題となったことも記憶に新しい。しかし、過渡期の実験特有の制度的欠陥が温存されてきたために、その後の改革の桎梏となって今日に至っている点にも留意する必要がある。

李昌平や陳桂棣・春桃らが指摘する中国農村の病弊は、農民所得の低迷、過重な農民負担、そして、これに加えての地方の党・政府、とくに末端組織幹部の腐敗と「苛斂誅求」の三点に集約できる。このほか、膨大な党・政府組織に起因する官僚主義、中央の指令と現地改革事業方針との齟齬、そして前節でも指摘した法規の実効性の欠如などの諸要因を、これに追加することも可能だろう。本稿の趣旨からは、これらの諸問題に深入りする余裕はない。以下の諸点を列挙するととどめておきたい。

人民公社時代の農民の生活の一端は、たとえば、かつて広東省の農村を調査したS・W・モシャーによるルボ（Mosher〔1994〕）などからもうかがえる。また、F・ディケーターの近



著 (Dikoetter [2011]) も、当時の様子を知る貴重な資料のひとつといえる。あまりにも急進的な社会主義路線として批判されるこの制度の眼目は、現時点で振りかえてみれば、都市部の食糧を確保するために、農民を農村に押し込み、集団生活を強要することによって食糧増産に邁進させることにあったといわざるをえない。そのためには、都市と農村に別個の統治原理を適用することが最も簡便な方法となるわけである。結果的にはこれが、「分割統治」、「一国両制」、あるいは「二元社会構造」となって、今日の都市の繁栄と農村の疲弊という形で、明暗を分けることとなってしまった。上述の戸籍制度はその典型的な装置であり、福祉サービスにおける都市と農村の二元化は、その帰結例である<sup>14</sup>。

農民所得水準の低迷を招来した直接の要因が、請負責任制導入後の穀物価格の動きにあったことは論をまたない。低い買付価格、市場における穀物価格の低迷、それにもかかわらず上昇する栽培コストは、耕作すればするほど「耕作赤字」(李昌平)を増やし、農家債務を累積させる。農村金融の未発達な地域では、高利を負担することがさらに家計を圧迫するという、悪循環を構造的なものにしている<sup>15</sup>。

つぎに重要なのは、農民の過重負担の問題である。法的な税負担は、1958年に施行された「農業税条例」により、その他の諸税とともに「農業税」として一括されるものである。その内訳は、農業税、牧業税、農業特産税、耕地占用税、不動産契約税の五税である。農業税は当初、現物徴収方式によるものだったが、1985年からは統一買付価格で換算したうえでの現金徴収となった。

問題は、恣意的で雑多な名目の、法の定めがまったくない各種負担を強いられることである。納付期限は厳格に適用され、支払えない場合には警察力その他まで動員した取り立てが行われる。ときには家財道具が押収される。納付したことを証明する書類さえもらえないこともある。もともと現金収入の乏しい農家家計にとって、金納によるこうした取り立ては、結局は借金に頼らることとならざるをえないことを意味し、負債を加重することになる。

地方役人の過酷な徴収の一部は、あきらかに末端党・政府組織における腐敗によるものである。その一方では、やはりここでも、複雑な事情の絡み合いがみられ、地方財源の乏しさが負担増の強要にならざるをえない、という実情がある。肥大化する組織を維持するために、役人の給料を「税外税」によって調達するという悪習を指摘する声もある。もちろん、中央政府からは「税外税」の徴収を禁じる指令が出されるが、ここでも、というよりは都市部以上に、「政策」と「対策」のせめぎ合いが盛行してしまう。

最後に、地域によっては、農村の貧困緩和対策が顕著な効果を見せている、という報告もある。ただしその場合にも、地域指導者が商品経済化の進展に追いつけず、とまどうことが多いという。また、資金と人材の流出が大きなネックとなり、事業の進展を阻害している。というのも、これらの事業の多くは近隣小城镇における工業建設を柱としたものであり、農民の「非農化」を通じた救貧対策となっているからである<sup>16</sup>。

### 3.2 農家家計の実態

結局、以上のような諸事情の累積が、農民に悲痛な訴えをさせ、「田を捨てる」(李昌平)ことを決断させる結果となっている。現在、多くの農家家計は、収入の半分近くを出稼ぎ収入に頼っているといわれている。農民にとって評判の悪かった農業税は2006年1月に廃止され、都市と農村での所得税制の一本化が計られた。これによって農民の負担は軽減されるこ

とになった。しかし上述の税外負担が解消されたというわけではなさそうである。

図表4 農家の一人当たり年収（元）

	1990	1995	2000	2005	2010
純収入	686.3	1577.7	2253.4	3254.9	5919.0
賃金収入	138.8	353.7	702.3	1174.5	2431.1
経営収入	518.6	1125.8	1427.3	1844.5	2832.8
その他	28.9	98.2	123.8	235.9	655.1

（出所）『中国統計年鑑』、2011年版。

図表4は、1990年以降の農家家計の現況の一部を示したものである。ここでの数値が全国平均であるため、地域間、貧富間での格差が著しいことを勘案して眺める必要があるが、それでも、賃金収入の比重が着実に上昇していることは読みとれる。なお、経営収入とは、農林魚牧業およびこれに関連した副収入を含み、その他は財産収入と移転収入からなっている。同じ資料によって2010年現在の収入階層（5分位）別の年収状況をみると、図表5のようになっている。経営収入が収入の過半を占めている点では、前表と同様であるが、高収入層といえども、賃金収入に依存する割合が低くないことに注目したい。なお、同資料によると、一人当たり年収が200元以下という極貧農家の比重が1%強と、必ずしも低下していない反面、5,000元以上の収入をえている富裕農家の比重は、1995年ではわずか2.3%だったのが、2010年になると52.4%と大幅に増えていることが目をひく。

図表5 階層別一人当たり農家収入（元、2010年）

	低収入戸	中低収入戸	中収入戸	中高収入戸	高収入戸
純収入	1869.8	3621.2	5221.7	7440.6	14049.7
賃金収入	675.4	1431.6	2239.5	3289.8	5880.8
経営収入	939.4	1828.4	2496.6	3462.2	6419.4
その他	255	361.2	485.6	688.6	1749.5

（出所）『中国統計年鑑』、2011年版。

繰りかえしになるが上の二表は、全国平均の数値であり、したがって、貧困農村を中心に行われた各種調査から受ける印象とは必ずしも整合しない。これら調査によれば、農家にとって最大の脅威は病気である。家族の誰かが重病になればたちまち、知人からの借金に走る、子供は学業を諦めて出稼ぎにでる、はては農地を手放す、といった事態に陥る。農村における貧弱な福祉の実態と、福祉面での都市・農村の二元構造は、こうした事例からも容易に推察できる<sup>17</sup>。

このほか、「外出」農民が家族に託す児童、いわゆる「留守児童」の問題が、高齢化が進む農村における新たな課題として浮上している。2000年現在で、父母の「外出」に同行できず農村に取り残された児童は、全農村児童の56.2%を占め、6歳から16歳までの留守児童の総数は、2,000万人に達しているとのことである<sup>18</sup>。情緒面での不安定性などによる、彼らの心

理や行動に関心が寄せられている。また、保護していた老人の突然の死亡により、餓死寸前でようやく発見され救出されたという例も報じられており、個々の農家の次元を超えた、地域社会全体としての取り組みが求められている。

農村の工業化が耕地の減少を伴うことを憂慮する専門家は少なくない。以上のような諸事情から農地を手放す農民に加えて、公的な収用により農地からの離脱を余儀なくされた農民、すなわち「失地農民」の増加は、こうした憂慮を倍加させかねない。農村の破壊を防ぎ農民の生活を向上させようとする努力は、農村工業の発展による解決を志向しがちであるが、こうした政策は大きなジレンマに直面することになる。難問が山積していて何から手をつけるべきかが判然としない、というのが現状なのだろうか。

## § 4 余剰労働力問題

### 4.1 ルイスの「転換点」

2003、4年ころから、珠海デルタ地区の企業のあいだで、低賃金と苛酷な労働条件にもかかわらず黙々と働いてくれる、若い女性農民工が集まらなくなったと騒がれはじめた。好条件を提示しても予定の人数が集まらない企業のあいだでは、引き抜き合戦が繰りひろげられるようになった。帰郷する工具にはバス送迎を用意して引き抜き防止をはかる、といった光景が報道されるようになった。やむをえず内陸に工場を移す雇用主も現れた。農民工の募集難は、やがて他の地域にも広がっていった。

かつては「盲流」と蔑まれ、のちに輸出産業の担い手であることから「民工潮」と持ち上げられてきた農民工のあいだで、大きな「異変」が起こっているのではないかという懸念が専門家の関心を引き、「民工荒」問題として論争に発展していった。当初は珠海デルタ地区の特殊事情とみられた農民工求人難が他地域にも波及するにつれ、労働集約型加工業に特有の現象、あるいは第二世代の急増と労働市場における需給のミスマッチ、などの説明には満足しない論者の発言が活発になっていった。すなわち、中国が早くもルイスのいう「転換点」にさしかかっている、ないしは「転換点」を通過してしまった、というのがかれらの主張である。

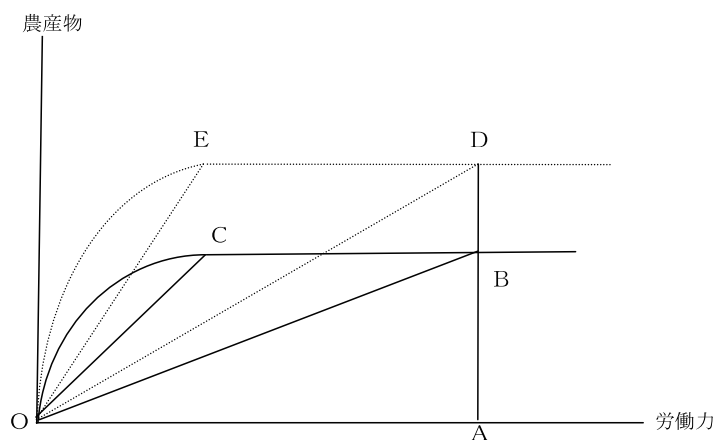
日本において、中国がルイスの意味での「転換点」を通過したと明確に言い切ったのは、大塚啓二郎 [2006] であった。厳密には、大塚はルイスの名をあげず、フェイとラニスが「転換点」と呼んだものを、すでに通過していると指摘したのである。大塚によれば、中国で実質賃金が増え始めたのは1997年ころであり、この年を境として賃金は熟練・非熟練を問わず上昇し始め、とくに今世紀に入ってから急激な上昇を開始しだした。その結果、「都市への移住を考えている若者はもはや農村には残っていない」という状態に至ったという。

一方、中国において論争の火ぶたを切ったのは、蔡昉である。その主張は、蔡昉 [2008] や上掲魏城編 [2008] 所収のインタビュー、あるいは田島俊雄 [2008] などから知ることができる。肖明 [2010] が「最後の農民工」についてレポートしているのも、「転換点」の到来を意識してのことと思われる。このほか、郭慶 [1993]、恵寧 [2007] も、ルイス理論を基礎に農村の余剰労働力問題を検討している。田島俊雄は、大塚の主張には懐疑的であった。嚴善平もまた、嚴 [2009] ほか随所で、手厳しい大塚批判を展開している。中国内では蔡昉に対しても、懐疑的な見解が数多く発表されているという。いずれにせよ、こうした発言を機

に中国や日本において、計量的手法により「転換点」を検出しようとする動きが出てきた<sup>19</sup>。その際の理論的基礎になるのは、いうまでもなくルイスにより創始され、フェイとラニス、ハリスとトダロ、その他によって精緻化されてきた二重経済理論である。なお以下では、これらの諸業績を一括して、ルイス理論とよんでおく<sup>20</sup>。

ルイス理論の概略はあまたある解説書に譲るとして、「転換点」問題にかかわる部分だけを簡単に述べておく。図表6は縦軸に農産物（食糧）の総量を、そして横軸には農村の労働力を目盛ったものである。

図表6 ルイス・モデルの「転換点」



本来のルイス理論の最大の特徴は、農産物の生産量が、一定の労働投入量に達すると頭打ちとなり（点C）、それ以上の労働投入は生産にはまったく貢献しない（すなわち、限界生産力がゼロになる）という想定に立脚していることである。点Cに至るまでの曲線が直線OCとなるのか、あるいは弧形となっているのかは、いまはさておく。直線部分CBは、農村がこれだけの、生産に貢献しない労働を抱えこんでいるという意味で、偽装失業、あるいは余剰労働とよばれる。

そこでいま、当初の状態が点B、すなわち、OAの労働を投入してABだけの食糧を生産しているとすれば、一人当たりの食糧（賃金）は直線OBと横軸との角度（正接）で示される。ここで古典派の賃金基金説を援用して、この賃金が農民の生存可能な賃金水準だったとすれば、OAの労働は、この農村が養うことのできる人口総数に相当する。このときの賃金の大きさを、「生存賃金」とよぶ。

さて、労働力を必要とする都市工業の企業家はこの生存賃金に、潜在失業中の労働者を都市に引きつけるだけの（一定の）報酬を支払ってやれば、欲しいだけの労働力を雇用することができる。この、上乘せ分を含めた賃金水準を「制度的賃金」（実質）とよぶ。また、一定の制度的賃金のもとで必要なだけの労働を雇用できるという状態、つまり、図では示さないが、都市の労働市場における労働の供給曲線が水平であるという状態を称して、「無制限労働供給」という。かくして、都市の工業の拡大は労働力の農村から都市への移動を引きおこし、農村労働力は点Bから点Cにむかって減少してゆく。この過程が継続すれば、ついには余剰

労働力が消滅する時点、すなわち「転換点」に到達することになる<sup>20</sup>。

「転換点」Cを過ぎれば、余剰労働力は消滅し、限界生産力は正に転じる。従って都市の労働市場では、実質賃金は上昇しはじめる。つまり、労働供給曲線はもはや水平でなく、右上がりに転じる。もしもOC間が直線だと仮定すれば、点Cがまさに「転換点」であり、それより左では、限界生産力は平均生産力（直線OCの傾き）に等しい。ただし、OC間が弧状である場合には、両者が等しくなる点はこの弧の途中にあることになる。大塚啓二郎が「転換点」とよんだのは、後者をさしてのことと思われる。両者のあいだの労働力の差がどれだけの規模になるのかは、曲線の形状によって異なるため、一般的には不明である。

問題は、これまでの実証研究のなかには、限界条件を満たす点（限界生産力が正に転じる点、もしくは限界生産力＝平均生産力となる点）の検出に終始し、それに満足してしまっているものが少なくないことである。極めて単純化された理論モデルを素朴に現実の経済に適用することの危険性を考えれば、理論が対象外としている諸側面からの検証を添えたうえで、総合的な判断を下すといった程度の慎重さは必要だろう<sup>22</sup>。ルイス理論のそもそもの魅力は、工業の拡大が農村から都市への持続的な労働力移動と表裏一体の関係にあることを明らかにした、という点にある。このメカニズムは、より一般的なフレームワークのもとでも成立することは既に知られている<sup>23</sup>。したがって上記の限界条件を、余剰労働力の規模の大小を検出するための唯一の「指針」として利用することには、もともと無理があるというべきだろう。

その一例として、図表6の単純なモデルに戻り、食糧生産性の上昇によって曲線OCBが曲線OEDへとシフトしてゆくと考えてみよう。生存賃金は曲線ODと横軸との角度となり、その結果として制度的賃金も上昇することとなる。都市の労働市場における実質賃金は上昇せざるをえず、労働の供給曲線はもはや水平ではなく右上がりとなる。換言すれば、実質賃金の上昇という一事をもって、「転換点」を通過したとはいえなくなる。しかもその「転換点」は、いまや点E（もしくは弧OE上の点）で定義されるものとなっている。要するに、水平な労働供給曲線というのは、あくまでも理論上の単純化にすぎない。比較的弾力的な労働供給曲線、といった程度の幅をもって実証に臨むのが穏当といえるのではあるまいか。

#### 4.2 「民工荒」現象の背景

都市の労働市場で実質賃金が増えているという事実だけから、中国の農村で余剰人口が消滅したと断定するのが早計であることは、以上の説明で理解できるだろう。そこでとりあえずは「転換点」論議からはいったん離れて、「民工荒」問題の背後にある諸要因を探ってみることとしよう。

まず、歴史的にみて、ルイス理論が適用可能な時期はいつごろからだったのか、という疑問が存在する。超長期的な中国農民史は別として、とくに改革開放時代以来に絞ったとして、この間、農村に膨大な余剰労働力が存在し続けてきたとすれば、ルイス理論から推察されることは、都市への人口流入圧力が一貫して強力に作用してきたことになる。しかしすでに図表1でみたように、都市化が加速するのは1990年代以降のことである。だとすればそれ以前の中国は、何らかの制度的措置によってこの圧力を阻止し続けてきたことになる。ここで誰もが思いつのが例の戸籍制度であり、中国はこの制度の厳格な適用によって余剰労働力を農村内に封じ込めることに「成功」した、ということになる。

程新征[2007]は、中国の人口流動政策を、1) 流動規制期(1979-1983)、2) 流動許容期

(1984-1988)、3) 盲流規制期 (1989-1991)、4) 規範流動期 (1992-2000)、そして5) 公平流動期 (2000年以降) の各時期に分ける。「公平」流動が何を意味するのかは判然としないが、この区分は、他の多くの専門家の意見とも一致している。1958年制定の「戸口登記条例」によってスタートした人口流動の本格的規制が緩和されるのが、1980年以降の戸籍改革である。そして、農民の都市戸籍取得を部分的に許容し、移住政策を地方政府の自主的な対応に委ねるようになったのが1990年代末である。つまり、規制措置は温存しながらも農民の都市移住を容認するようになったのである<sup>24</sup>。この限りでは、程新征の時期区分はさきの図表1とも合致し、しかも上の解釈を裏付けるものとなる。

他方、90年代以降加速した農村余剰労働力の都市流入を、この時期の戸籍改革の成果だけに期することはできない、という異論が出てくるのは当然とってよいだろう。都農間の所得格差と、そして何よりも都市における労働需要の高まりがなければ、農民にとって都市の魅力は減じてしまう。つまり、農村と都市それぞれの内部における事情を勘案して解釈するのでなければ、議論は説得力を欠くことになる。丸山知雄 [2002] は、中国においてルイス理論がほぼ当てはまるようになるのは、1990年代以降になってからのことだという。

丸山は中国の農村経済を、第1段階 (1952-1957)、第2段階 (1958-1977)、第3段階 (1978-1991)、および第4段階 (1992-) の四期に分ける。丸山によれば、まず第1段階では、農業の成長により農業就業者も増えたが、農業が吸収しきれなかった部分が都市に移動した。ところが第2段階になると、農業就業者と農業生産の減少が都市の食糧不足を招き、農業生産性の低さが近代部門の拡大を制約するという結果をもたらした。したがってこの時期については、ルイス理論はまったく当てはまらない。そして第3段階になると、農業生産と就業者も増加したが、増加した労働力は主として郷鎮企業に吸収された。結局、ルイス理論が全面的に妥当するようになるのは、第4段階になってからである。すなわち、農業の労働力需要が伸びないため、増加した労働力の余剰部分は、地元の郷鎮企業と地域の枠を超えて流動に向かうこととなったのである。ルイス理論が適用できる時期を予め検討しておくことの必要性を強調しているという意味で、賛否はともかくとして、丸山の主張はひとつの知見といえるのではあるまいか。

さきに、図表3に関連して、流動人口が2020年あたりでピークを迎えると予測されていることを指摘した。経済活動人口の今後の推移、農村近代化の進捗状況などによって、このピークも多少前後する可能性はあるだろうが、中国がそう遠くない将来にこうした事態に直面することだけは間違いなさそうである。そこで問題となるは、現在進行中の「民工荒」現象が、その前兆を意味するのかどうか、ということである。すでに述べたように、これがどうやら、局所的、一時的な現象ではなさそうだという点については、大方の見方は一致している。また、都市の労働市場において絶対的な人手不足が進行しているわけではないことにも留意しておかねばならない。失業と「民工荒」が共存していること、農民工のなかにも失業者がいるという事実が、この問題の説明を困難にしていることは否めない。

都市の失業を語る際には、「下崗」問題をも考慮に入れなければならない。「下崗」とは、国有企業改革に伴って発生した大量のレイオフ (リストラ解雇) 者群のことである。これらレイオフ者には、一定期間内の優先的再雇用などの優遇措置が講じられており、制度上は農民工より恵まれた立場にあるとはいうものの、都市の失業者の重要部分を占めていることは間違いなく<sup>25</sup>。このほか、高等教育を受けた高学歴若年層の就職難、いわゆる「蟻族」の問題

も、あわせて念頭におく必要がある。ただし後者は、中国特有の事態というよりは、他の諸外国においても観察される現象であり、別途検討すべき課題といえる。

さらに、都市での就労を断念し、故郷に帰る農民（これを「返郷」という）が、2008年の金融危機以後、急増しているという事実も添えておきたい。なかには、都市生活時代の貯えを元手に故郷で創業するといった成功例がないわけではないが、上述の失地農民の例からも想像できるように、帰郷後の生活も安定したものでなく、ふたたび近隣の小城鎮などに活路を求めるケースが目立つ<sup>26</sup>。

いずれにせよ「民工荒」現象が、都市労働市場全体としての労働力不足を意味するものではなく、農民工の全般的な不足を指すものでもないことを強調しておきたい。この現象が、若年労働者を多用し、低廉な賃金で劣悪な作業環境での労働を強要する業種の多い地域でとくに顕著となっている点を重視しておこう。その上で、「民工荒」現象の背景を説明する議論を整理してみると、およそ以下の三種類に大別することができる。すなわち、(1) ミス・マッチ説、(2) 不均等成長説、および(3) 労働市場分断説、の三つがそれである。もちろん、それぞれの見解には、相互に関連しあう部分が少なくないことを断っておく。

まず、専門家の見解のなかで最多数を占めていると思われるのが、ミス・マッチ説である。すでに金融危機以前から、少しでも条件のよい職場を求めて、転職を繰り返す農民工は数多くいた。その場合の情報源は、主として友人からの伝聞であり、公的な職業斡旋機関等の利用は、もっぱら都市住民の失業者によるものといわれた。雇用主の側からすれば、たとえ離職者が出たとしても、従来はさしたる苦労もせずに必要だけの補充が簡単にできた。しかし、それが最近では困難になったばかりか、上述のように他社の引き抜きに備え、はては工場の移転まで覚悟しなければならなくなった。

明らかにこのことは、雇用主が労働者のニーズの変化に対応しきれなくなっていることを物語る。チャイナ・プライスの維持と待遇改善の板挟みになっている雇用主の苦悩をよそに、とくに若年女子労働力は、珠海デルタ地区から長江デルタ地区へ、そして現在では内陸部へと、就業先と転職先を変化させつつあるのである。

労働者の権利意識が高まり、従来のような非人道的な扱いが許されなくなりつつあることはすでに指摘した。それにもまして、農村出身の都市労働者のあいだで、世代交代が進みつつあることが重視されねばなるまい。すなわち、新世代（第二世代）農民工の比重が着実に増加している。これら新世代農民工の価値観は、旧世代とは大いに異なっており、当面の収入よりは、将来のキャリア・アップを重視するようになっていられる。「外出」以前の農村における就学年限も伸びており、上昇志向もそれだけ高まっている。劣悪な労働環境を忌避する傾向が強まるのは自然の勢いとみるべきだろう。

ただし、こうしたミス・マッチは雇用主と労働者の個人レベルでのみ生じているわけではない。これも既述のように、「身分差」による社会福祉サービスからの隔離が、農民工にとって、より「寛大」な都市への移動を余儀なくさせているという側面もある。これは、制度に起因するミス・マッチというべき問題であろう。

つぎに、不均等成長説とは、都市の労働力需要の増加テンポが、農村での「外出」労働力の供給増を上回ったことに起因する、とみる見解である。2008年の金融危機は、とくに輸出関連業界での倒産続出という事態に至り、大量の解雇者を出した<sup>27</sup>。その後、景気が回復したとはいえ、「返郷」した労働者がそのまま都市に還流するとは限らなかった。上のミス・マッ

チ説とも関連するが、これら労働者にとって、就業先についての選択肢は、すでに多様化してしまっている。

不均等成長説が重視するのは、都市の農民工不足が特定業種において顕著であり、これら業種の需要が特定年齢層の労働力に限定されていることのほかに、彼らの主たる雇用形態にも問題がある、という事実である。一般に農民工たちの就業先は、とくに男性の場合には、建設関連を中心とした肉体労働を現場とするものに集中しており、女性の場合には組立加工工場が目立つ。しかもその主たる雇用形態は、臨時雇い、時限雇用など、男女を問わず非正規雇用である。これが景気の浮沈の際にクッションとして利用されることはよく知られている。ただし、解雇された非正規労働者たちが、すでに都市労働市場において沈黙している失業者群にそのまま上積みされるとは限らない。したがって新たな雇用増分の相当部分は、農村からの追加的な余剰労働力の排出に頼らざるをえない。問題は後者の増加スピードが、前者の需要増に追いつかない、ということである。つまり、中国の工業部門がこれからも従来と同様、あるいはこれに近いテンポで拡大してゆくとすれば、「民工荒」は長期的、構造的な問題として展望せざるをえなくなる。

長期的にこのような状態が続けば、都市の農民工失業者の採用によって人手不足の解消をはかる動きが出てくることは、当然に予想される。ところが、ここで障害になるのが、戸籍制度を根拠として都市住民の失業者と農村戸籍をもつ失業者とを分離する制度的装置である。労働市場分断説は、都市部の労働市場が、都市住民労働者の市場と、「外来」労働者の市場とに制度的に「分断」されており、景気の好転による需要増は、都市戸籍をもつ失業者（都市失業者）からの優先的雇用となっていることを重視する立場である。都市によっては、最低の都市失業者雇用量を定めて、これに違反する企業からは課徴金を徴収する、といった措置を講じている。

都市に流入した農民が失業者として都市に沈黙するメカニズムを巧みに説明したものに、ハリス＝トダロ・モデルというのがある。これは、都市に流入した農民のすべてが、即座に正規部門に雇用されるとは限らないことを明らかにしたものであり、この意味では本来のルイス・モデルの欠陥を補ったものといえる。筆者の知る限りでいえば、中国の「転換点」検出努力のなかで、こうした視点を取り込んだものは極めて少ない。より一般的に、途上国における市場の分断問題に話題を広げるならば、後述するように、制度金融と在来金融の「分断」問題なども参考になるはずである<sup>28</sup>。

ともあれ、分断説を支持する論者の多くは、都市における失業者の存在と「民工荒」現象とは両立する、と考えている。ここに不均等成長説支持者の応援を頼めば、「民工荒」現象は農村における余剰人口の存在とも両立することになる。筆者は以上の三説はいずれも「民工荒」現象の重要な側面を説明している、とみている。その上で中国は、そう遠くない将来に、農村の余剰労働力が消滅する時期を迎える、と予想している。もちろん、これを「転換点」とよぶかどうかは、別の問題である。

#### 4.3 「民工荒」続論

「民工荒」現象に関する以上の三説を理論的・実証的にどう説明するかについては、これまでに幾つかの提案がなされている。しかし田村・夏欣 [2011] で指摘したように、いずれも試論の域を出るものではない。ここでは、そのうちの若干の提案を紹介し、簡単なコメント



を加えておきたい。

朱農 [2005] は、その卓越した数学力を駆使して多面的に三農問題を分析し、計量的実証結果を添えた研究として、高く評価すべき書物である。同書中で朱農は、中国の労働力流動の特徴として、都市正規部門、都市非正規部門、そして農村の非農産業部門それぞれの事情をあげる。その上で彼は、いわゆる「二元構造」が、実際には農村における農業経営と非農生産経営との併存、そして都市においては現代生産部門と伝統的生産部門の併存という、「双重二元構造」をなしており、従って、都市化と労働力流動の分析も、各地域の産業構造と対外開放度との関連で考察する必要がある、と主張する。

残念ながら、ここでは朱農の研究の詳細を紹介する余裕はない。資料としてはやや古い時期に属することになるが、同書所収の若干の数値を引用するに留めておく (図表7)。上掲図表2および図表3をもあわせて参照されたい。原典では省別に検討されているが、前二表との比較の便宜上、東部・中部・西部にまとめておく。

図表7 地域別産業構造と対外開放度

	城鎮人口比(%)		一人当たり第二次		対外開放度(%)		農村非農労働力比(%)	
		年増加率	産業GDP(元)	年増加率		年増加率		年増加率
東部	54.2	2.9	7,915	16.6	55.0	7.8	46.8	2.2
中部	36.4	3.5	3,067	15.4	8.6	5.7	33.4	0.8
西部	28.0	2.8	2,130	15.0	7.8	6.8	21.8	5.0

(出所) 朱農 [2005]。城鎮人口比は2000年現在、他は2001年現在。

ただちに気がつくのは、城鎮人口比と所得水準では最低位にある西部地区において、農村の非農労働力比が急増している点である。農民の移動先が多様化している、という意味ではミス・マッチ説を支持する結果とみることができる。また、都市化が進み第二次産業の比重が高く、そして対外開放度で他を圧している東部が、非農労働力比の高い地区でもあるのは当然だとしても、伸び率でみると中部地区同様に、農村労働力の吸収という点では足踏み状態に近いことにも注目しておこう。不均等成長を間接的に裏付ける結果とみることでもできる。

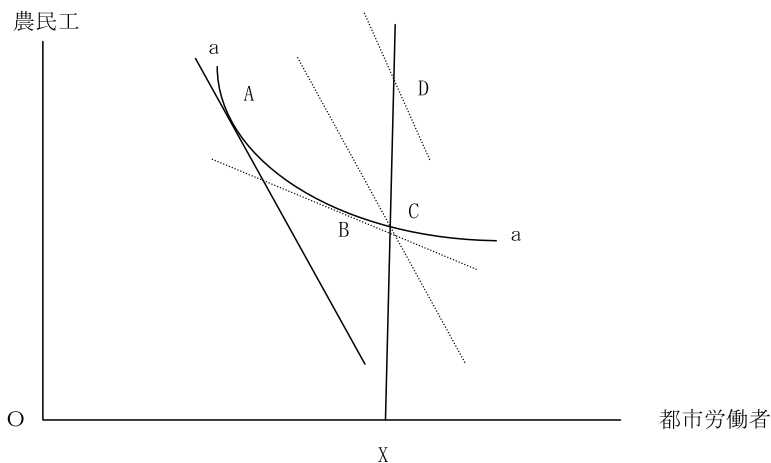
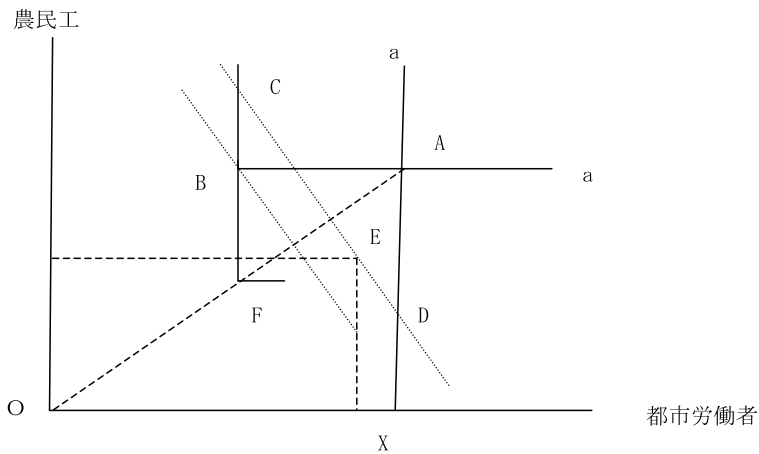
つぎに、都市労働市場における分断問題を、理論的に説明しようとしたKnight & Yueh [2009] にも触れておこう。この論文には推定結果も示されているが、後述する理由で、推定式と理論分析のあいだの整合性はないものとみておきたい。Knight & Yueh [2009] の分断論は、図表8の上図によって要約される。すなわち、横軸には都市戸籍をもつ労働者(都市労働者)を目盛り、縦軸には農村戸籍の労働者(農民工)をとる。上述した都市労働者優先雇用という制度的措置により、雇用主には都市労働者の雇用(OX)が強制される。このときの生産関数は固定型であり、等生産量曲線(等量線)はaaのようになっている。ところが、景気後退により生産量が減少すると、都市労働者の雇用はABだけ削減される。ここで、生産関数は代替可能なもの(図では完全代替的、すなわち直線)となり、景気が回復すると雇用主は賃金の安い農民工の雇用をBCだけ増加させる。しかし、再び都市労働者優先雇用制により、雇用はD点に移らざるをえない。だが、雇用主の「対策」は都市労働者の雇用を若

干なりとも削減し、農民工の採用増をもたらす。つまり、最終的には点Eに落ち着くことになる。

Knight & Yueh の着眼は、都市労働者と農民工とを、別個の生産要素として扱っている点にある。しかし彼らの主張の最大の難点は、景気変動過程で生産関数が形状を変えてしまう点にある。経済学の通常の教科書が教えるとおり、生産関数の形状は製品生産における技術的特性によって決まるものであり、雇用主が随意に選択できるものではなく、また、景気の動向によって固定的になったり代替的になったりするものでもない<sup>29</sup>。さらに彼らは、農民工の賃金が相対的に安価であることは念頭に置いているものの、雇用量の決定に際しては、賃金の格差は明示的に考慮の対象にはなっていない。つまり、もしもここでの雇用主が利潤最大化行動をとっているとするならば、都市労働者と農民工の賃金水準の比率（相対賃金）が考慮に入れられていなければならない。ところが彼らは、雇用主の行動基準についてはまったく言及していない。

Knight & Yueh の所論は、これも教科書レベルの道具で説明し直せば、図表8の下図のよ

図表8 都市労働市場の分断



(出所) Knight & Yueh [2009]、一部変更。

うな、通常の原点に凸の代替可能な曲線群で十分に意を尽くせる。つまり、等量線 aa のもとで、上図と同じく、最低 OX だけの都市労働者の採用が義務づけられているとしよう。もしもこのような規制がないとすれば、費用最小化行動の結果として、相対賃金を傾きで表す直線と等量線が接する点 A が選択されるはずである。しかし規制の存在は、同じ等量線上の点 C の選択を余儀なくさせる。したがって雇用主は、最適点 A の場合よりもその分だけ多くの費用負担を強いられる。

要するに、都市労働者優先雇用制は、都市労働者の雇用量を制度的に固定し、教科書でいう短期費用曲線のもとでの合理的行動を雇用主に強いるもの、と説明することができる。相対賃金に変化がなく、点 D において等量線と相対賃金を表す直線とが接するとすれば、この点において、短期費用曲線は「長期」の費用曲線と接することになる。農民工の雇用に課徴金を課す制度は、間接税の理論を応用すれば分かるように、農民工の賃金を相対的に割高にし、等量線 aa のもとでは、最適点を A から B に移動させることになる。

蛇足ながら、都市労働者と農民工とを異なる生産要素として扱う発想は、K・J・アローの差別理論を想起させる。アローの場合には、労働力としての能力差はないにもかかわらず、雇用主によって白人とは区別される黒人への差別問題を対象とする。ただし雇用主は、効用最大化行動をとるものとされている<sup>30</sup>。労働市場における農民工差別を分析するフレームワークとしては、あるいはアローのアプローチのほうが適切なのかも知れない。

また、既述のように、開発経済学における金融市場の分断論を応用することも考えられる。この場合には、都市労働者と農民工は同一の生産要素とみなされ、制度的な低賃金政策が、労働に対する満たされない需要 (unsatisfied demand) を常態化させるものと理解される。つまり、農民工に対する人為的で差別的な規制を撤廃し、市場メカニズムをより浸透させれば、賃金の上昇により、農村に滞留している余剰労働力をより多く引き受けることができ、「民工荒」の解消にも役立てることができる、というわけである。

## § 5 結語

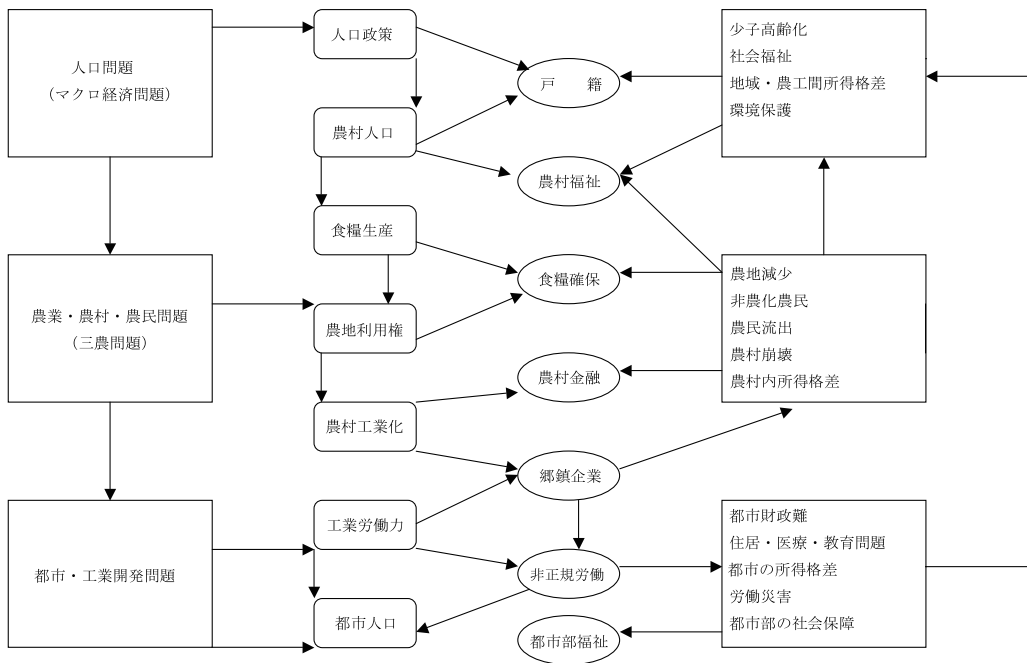
これまで、農民工に関連した幾つかの論点の概略を述べてきたが、論じ足りなかったテーマや割愛した話題も少なくない。農民工問題を語るうえで欠かせない事項をまとめて示すと、図表9のようになる。関連する分野の多さと広がり、とりも直さずこの問題が、中国が直面している最大でしかも緊要の課題であることを物語る。ここでは、論点を人口問題、三農問題、および都市・工業開発問題の三グループに大別し、それぞれのグループに含まれる諸問題の相互関連を図示しておいた。

最後に、以下では図表9では十分に説明しえなかった話題のうち、とく重要と思われるものを列挙して、結語に代えておく。まず、政府の三農問題への積極的な取り組みは、着実に農民生活の改善を促してゆくことになると思われる。しかし、遠からず訪れる労働力減に備えるためには、農業生産性の上昇のための機械化、農村インフラへの大規模な投資、そして農村福祉の充実や金融体制の整備などを急がねばならない。地方財政の困窮が極端となっている点を考慮すれば、地方制度の再編と合理化や、中央・地方間の税源再配分の見直しなど、気の遠くなるような難題も避けて通れない課題といえる。そして何よりも、農村自治の拡充と強化により、各級党・行政機関における腐敗を監視し、法の実効性を高めなければならない<sup>31</sup>。

諸悪の根源と批判されてきた戸籍制度の二元性については、人道的見地からも、また、人的資源の効率的配分という視点からも、一本化に向けての早急な改善が求められている<sup>32</sup>。福祉制度についてもいえることだが、戸籍制度改革を大都市や省政府ごとの対応に任せているかぎり、表面的な改善ポーズに終始し、事実上は農民工への敷居を高くするという似非改革は後を絶たない。全国的な基準を設けるとともに、改革の工程と時限を明示することは不可能ではあるまい。ただ、中央政府の指示が地方における改革試行との齟齬を来し、ときには改革現場を混乱させる、といった事例もあるという。多様性に富む国土を有する中国の、ジレンマの一つといえる。

このほか、人的資源の蓄積という観点からは教育制度とその内実について、また、福祉については医療問題や保険・年金問題など、言及すべき話題は山積している。現行の福祉の枠外に置かれた極貧層の存在も忘れてはなるまい。土地・財産の所有権問題をどうするかも、今後の大きな課題となることだろう<sup>33</sup>。これらの諸問題については、別途検討する機会を得て、改めて論じることとしたい。

図表9 農民工問題の概要



- 1 本稿は、二松学舎大学東アジア学術総合研究所の共同研究プロジェクト、「中国の農民工問題への社会的・経済学的接近」での研究成果の一部として、将来に刊行を予定している出版物の一部とすることを想定して準備したものである。「予備的考察」という副題を添えたのも、この点を考慮しての結果である。草稿の段階で飯田幸裕教授からは多くの助言を頂いた。記して謝意を表したい。
- 2 嚴善平 [2009] を参照。
- 3 グロバリゼーション (全球化) の影響については、例えば、Drysdale & Son (eds.) [2000]、吉岡桂子 [2008]、張暁山 [2006] などがある。
- 4 より正確には、国家統計局は2009年現在の全国農民工総数を2億3千万人と推計している (田村・夏欣 [2011])。ただしこの数値は、省域を超えた「外出」農民と近隣の郷鎮企業への就業者を含む総数である。徐建玲 [2007] は2005年5月現在で、外出農民総数を1億2千万人 (都市農民工が1億、うち省域を超えた遠距離出稼ぎ農民が6,000万) とし、これに郷鎮企業就業者を含めると、同時点で総数はすでに2億人を超えた、とみている。
- 5 例えば、周文興 [2005] を参照。このことから中国では、クズネッツの逆U字型仮説論議が盛んであるが、本稿ではとくに取りあげることはしない。
- 6 田村・夏欣 [2011]。
- 7 少数民族については、韓美蘭 [2010]、小島麗逸 [2011]、王柯 [2011] などの研究がある。
- 8 中国の地方制度は、直轄市、省と省級市、県と県級市、一般市、郷・鎮の多層構造からなっている。行政単位としては、郷鎮の下に村があるが、これは政府機関の設置対象とはなっていない。郷と鎮は、非農人口が一定割合以上の場合を鎮とよび、それ以外の農村地区を郷と称する。郷鎮企業は、人民公社の解体にともない、もとの生産大隊を最末端機関である郷鎮政府の経営に委ねたものに由来する。郷鎮企業の設立過程の具体例としては、費孝通 [1988] が参考になる。また、Chang & Wang [1994]、樋口賢次・範力 [2008]、上野和彦編 [1993] なども参照。
- 9 このほか、西部地区の農村問題については、聶華林他編 [2006] がある。
- 10 同書には、「転換点」で著名な蔡昉 (後述) へのインタビューも収められている。
- 11 Tang & Qing [2008]。中国の戸籍制度が、旧ソ連の模倣だとする説がある。たとえば、Dikoetter [2011] は、「1932年12月ソ連が導入した内部パスポート (internal passport) に相当するもの」としている。しかし中国の専門家の多くはこれに否定的であり、むしろ清朝末期の戸籍制度にその起源を求めるべきだという。上掲 Tang & Qing [2008] のほか、陸益龍 [2003] などをも参照されたい。
- 12 これは、1994年から導入された「分税制」に起因する諸問題を指す。分税制とは、全税収を、①消費税や企業所得税などの全額中央政府に帰属する税収、②増値税・個人所得税ほかの中央と地方が区分共有する税収、および③全額が地方政府に帰属する営業税や教育附加税ほかの税収、の三グループに大別し、中央政府の税収を確保した新制度である。津上俊哉 [2004] によれば、これには中央から地方へ所定額の税収を返還する「税収返還制度」が付加されており、また、分税制の導入に対応して、省政府と省級以下の諸機関との間にも「地方分税制」が導入されていった。しかし実際には、上級機関が財源を移譲することなく事務の「下放」(押し付け)を行うため、下級機関の困窮が深まっている。とくに、文教・衛生面では地方政府が全政府支出の9割、社会保障では7割、そして最基底の地区級政府は失業保険と社会保障支出のほぼ全額を負担している。ただし中央政府は2000年以降、移転支出を急速に増大させつつあり、津上俊哉はこれを「後期分税制」とよんでいる。津上俊哉 [2004] のほか、磯部靖 [2008]、孫一萱 [2001]、横山英 [1985]、鍾非 [2003]、中国税制研究グループ編 [2004]、内藤二郎 [2009]、および Sheng [2005] を参照。
- 13 陳桂棣・春桃 [2009] をも参照のこと。
- 14 王文亮 [2004] ほかを参照。
- 15 本稿では、農村金融について語る余裕はない。範静 [2008]、岡寄久実子 [2010]、彭克強 [2008]、王双正 [2008] を挙げておく。
- 16 姜春雲編 [2005]。このほか、田原史起 [2005] も有益である。
- 17 王文亮 [2004]、許宝健編 [2008] などを参照のこと。
- 18 葉志忠・楊照 [2008]。
- 19 その代表例が、南・馬 [2009] である。

- 20 Lewis [1955] と Fei & Ranis [1964] のほか、Ranis [1988]、Ray [1998]、田村 [1991] などを見られたい。
- 21 厳密に言えば、農村の余剰労働力が減少してゆく過程で、一人当たり食糧は上昇してゆくはずである。この上昇分は、農民が「弁当」をもって都市に移住するため、残った農民の賃金は生存水準に維持されてしまう、と解釈すればよい。
- 22 このことは、すでに田村 [1991] で指摘した。
- 23 たとえば、吉村二郎 [1987] を参照されたい。また、ルイス理論に関連した理論的な諸文献については、吉村の同書、ならびに上掲田村 [1991] に譲る。
- 24 詳しくは田村・夏 [2011] を参照。
- 25 王国林 [2010] には、「失業失妻失房（住居）」など、これら都市住民失業者の悲劇の数々が綴られている。
- 26 賀雪峰他 [2010]。帰郷創業者の実態調査には、韓俊編 [2009]（上）の第6篇がある。
- 27 童適平 [2009]、および蔡旭 [2009] を参照。
- 28 詳しくは、田村 [1991] を参照。
- 29 さらに付言すれば、彼らは極めて特異な形状の生産関数を想定している。景気後退で生産量が減じるとき、通常の固定的生産関数のもとでは、点Aから点Bへの移動でなく、点Fへの移動が生じるはずである。
- 30 田村・藤野 [1976]。
- 31 農村自治に関する文献としては、Landry 他 [2010]、Rozelle 他 [1999]、唐亮 [2001] などがある。
- 32 しかし、戸籍制度さえ一本化すれば、すべての問題が片付くのかというと、そうとはいいい切れないことは歴然としている。この点については、Wang [2004]、あるいは Chan & Buckingham [2008] が明快に指摘している。
- 33 関志雄 [2005]、汪振江 [2008]、呉雲峰 [2009]、および閻周秦・程華 [2003] を参照。

#### 参考文献

- 秋吉祐子 [1996]. “中国の人の移動政策の一考察：政治変動との関連において,” 『アジア研究』, Vol.42, No.3, 39-81.
- 天児 慧・菱田雅晴 [2000]. 『深層の中国社会：農村と地方の構造的変動』, 勁草書房.
- 白 沙 洲 (Bai, Shazhou) [2001]. 『中国二等公民：当代農民考察報告』, 明鏡出版社.
- 蔡 昶 (Cai, Chang) [2009]. “中国における金融危機下でのリストラ対策,” 『国際商事法務』, Vol.37, NO.5, 648-655.
- 蔡 昉 (Cai, Fang) [2000]. “中国城市限制外地民工就業的政治経済学,” 『中国人口科学』, No.4, 1-10.
- 蔡 昉 [2002]. 『中国人口与労働問題報告』, 社会科学文献出版社.
- 蔡 昉 [2008]. 『路易斯転折点：中国経済発展新段階』, 社会科学文献出版社.
- Cai, Fang & Wang Meiyang [2004]. “Irregular Employment and the Growth of the Labor Market: An Explanation of Employment Growth in China’s Cities and Towns,” *The Chinese Economy*, Vol.37, NO.2, 16-28.
- Chan, Kam Wing & Wui Buckingham [2008]. “Is China Abolishing the Hukou System?,” *The China Quarterly*, No.195, 582-606.
- Chang, Chun & Yijiang Wang [1994]. “The Nature of the Township-Village Enterprise,” *Journal of Comparative Economics*, Vol.19, No.3, 434-452.
- Chang, Leslie T. [2010]. *Factory Girls: Voices from the Heart of Modern China*, Picador. 栗原泉訳『現代中国女工哀史』, 白水社, 2010.
- 陳 純 柱 (Chen, Chunzhu) [2003]. “村民自治中「四大民主」的法制化研究,” 『社会科学研究』, No.3, 22-26.
- 陳 純 柱 [2005]. “村民政治参与的憲政審視,” 『社会科学研究』, No.6, 13-17.
- 陳 桂 棣 (Chen, Guidi) ・春 桃 [2005]. 『中国農民調査』, 大地出版社. 納村公子 (Namura, Kimiko) ・榎田雅美 (Sugita, Masami) 訳『中国農民調査』, 文藝春秋, 2005.
- 陳 桂 棣 ・春 桃 [2009]. 『発禁『中国農民調査』抹殺裁判』 (納村公子・榎田雅美訳), 朝日新聞出版.
- Chen, Shaohua & Martin Ravallion [2010]. “The Developing World is Poorer Than We Thought, But No Less Successful in the Fight against Poverty,” *The Quarterly Journal of Economics*, No.503, 1577-1625.

- 程名望 (Cheng, Mingwang)・潘 焜 [2008]. “中国農村労働力転移的回顧と特点分析,” 『社会科学戦線』, No.3, 88-94.
- 程新征 (Cheng, Xinzhen) [2007]. 『中国農民工若干問題研究』, 中央編訳出版社.
- 中国税制研究グループ編 [2004]. 『中国の税制』, 大蔵財務協会税のしるべ総局.
- 崔伝義 (Cui, Chuanyi) [2004]. 『中国農民流動観察』, 山西経済出版社.
- 戴 晴 (Dai, Qing) 編 [1996]. 『三峡ダム：建設の是非をめぐっての論争』 (鷺見一夫他訳), 築地書館.
- Davis, Deborah et al. [2007]. “Gendered Pathways to Rural Schooling: The Interplay of Wealth and Local Institutions,” *The China Quarterly*, No.189, 60-82.
- 鄧杭生 (Deng, Hangsheng)・劉精明 [2004]. “転型加速期城市社会分層結構的画分,” 『社会科学研究』, No.2, 102-110.
- 鄧功成 (Deng, Gongcheng) 他 [2007]. 『中国農民工問題与社会保護』 (上・下), 人民出版社.
- 董栓成 (Deng, Shuancheng) [2008]. 『中国農村土地制度改革路経優化』, 社会科学文献出版社.
- 鄧有貴 (Deng, Yougui)・李成貴 (編) [2008]. 『一号文件与中国農村改革』, 安徽人民出版社.
- Dikoetter, Frank [2011]. *Mao's Great Famine*, Bloomsbury Publishing Plc.. 中川治子訳 『毛沢東の大飢饉：史上最も悲惨で破壊的な人災 1958-1862』, 草思社, 2011.
- Dong, Xiao-yuan & Louis Putterman [1997]. “Productivity and Organization in China's Rural Industries: A Stochastic Frontier Analysis,” *Journal of Comparative Economics*, Vol.24, No.2, 181-201.
- Drysdale, Peter & Ligang Song (eds.) [2000]. *China's Entry to the WTO: Strategic Issues and Quantitative Assessments*, Routledge.
- 杜 鑫 (Du Xin) [2008]. “労働力流動決策の理論と経験研究述評,” 『社会科学戦線』, No.4, 70-77.
- 範 静 (Fan, Jing)・孫立城 [2008]. “農村信用社産権改革需要進一步破解的難題：基於60個農村信用的問卷調查,” 『社会科学戦線』, No.3, 95-99.
- 樊新民 (Fan, Xinmin) [1999]. “90年代中国城市貧富差距研究評述,” 『社会科学研究』, No.3, 101-104.
- Fei, C.H. (費景漢) & Gustav Ranis [1964]. *Development of the Labor Surplus Economy: Theory and Policy*, Richard D. Irwin, Inc.
- 費孝通 (Fei, Xiaotong) [1988]. 『江南農村の工業化：“小城镇”建設の記録 1983-84』 (大里浩秋・並木頼寿訳), 研文出版.
- 風笑天 (Feng, Xiaotian)・王小璐 [2004]. “我国三峡移民研究的現状と趨勢,” 『社会科学研究』, No.1, 107-111.
- 藤村俊郎 [1985]. “中国の最近の農業政策の動向について：農産物価格・買付制度の改革を中心に,” 『中国研究月報』, No.7, 1-16.
- 藤野 彰 [2005]. “中国を揺るがす農民暴動の連鎖,” 『中央公論』, No.7, 33-41.
- Guang, Lei & Lu Zheng [2005]. “Migration as the Second-best Option: Local Power and Off-farm Employment,” *The China Quarterly*, No.181, 22-45.
- 過 杰 (Guo Jie) 他 [1999]. “四川省農村剩餘労働力転移和城市化問題研究報告,” 『社会科学研究』, No.1, 52-57.
- 郭 慶 (Guo, Qing) [1993]. 『現代化中的農村剩餘労働力転移』, 中国社会科学出版社.
- 韓美蘭 (Han, Meilan) [2010]. “中国における労働力送り出し地域の民族別移動とその決定要因：吉林省の漢族と少数民族の場合,” 『アジア研究』, Vol.56, No.3, 30-44.
- Harney, Alexandra [2009]. 『中国貧困絶望工場：「世界の工場」のカラクリ』 (漆嶋稔訳), 日経BP社.
- Harris, C.P. & M.P. Todaro [1970]. “Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis,” *The American Economic Review*, Vol.60, No.1, 126-142.
- 赫広義 (He, Guang-yi) [2007]. 『城市化進程中的農民工問題』, 社会科学出版社.
- 何立新 (He, Lixin) [2006]. “中国都市部における公的年金制度改革と所得移転：2002年中国都市部家計調査に基づいた実証分析,” 『アジア経済』, Vol.47, No.8, 27-49.
- 何立新 [2008]. 『中国の公的年金制度：体制移行期の制度的・実証的分析』, 東京大学出版会.
- 和丕禪 (He, Pishan)・郭金豊 [2004]. “制度約束下的農民工移民傾向探析,” 『中国農村経済』, No.10, 64-68 & 80.
- 賀雪峰 (He, Xuefeng) [2008]. 『什么農村、什么問題』, 法律出版社.

- 樋口賢次・範 力 [2008]. 『現代中国の集団所有企業：工業合作社・集体企業・郷鎮企業の発展と改革』, 時潮社.
- 洪 明 順 (Hong, Mingshun) [2003]. “中国国内労働力移動に関する研究動向:1990年代の出稼ぎ労働力移動を中心に”, 『大原社会問題研究所雑誌』, No.530, 44-53.
- 細谷 昂 他 [1997]. 『沸騰する中国農村』, 御茶ノ水書房.
- 侯 風 雲 (Hou, Fengyun) [2004]. “中国農村労働力剰余規模估計及外流規模影響因素の実証分析”, 『中国農村経済』, No.3, 13-21
- 寶劍久俊 [2000]. “中国農村における非農業就業選択・労働供給分析：河北省獲鹿県大河郷の事例を中心に”, 『アジア経済』, Vol.41, No.1, 34-66.
- 寶劍久俊 [2004]. “中国における農家調査の実施状況とその特徴：中国の農家標本調査に関するレビュー”, 『アジア経済』, Vol.45, No.4, 41-70.
- 胡 兵 (Hu, Bing)・喬 晶 [2005]. “農民収入区域差異影響因素の実証分析と判断”, 『社会科学研究』, No.5, 76-80.
- 胡 秋 陽 (Hu, Qiuyang) [2005]. “中国における労働力の産業構造化の要因分析：日本との比較を中心に”, 『アジア経済』, Vol.46, No.6, 40-65.
- 胡 蘇 雲 (Hu, Suyun)・王 振 [2004]. “農村労働力の外出就業及其对農戶の影響：安徽省霍山県与山東省牟平県の比較分析”, 『中国農村経済』, No.1, 34-40.
- 黄 麗 敏 (Huang, Limin) [1998]. “改革期中国における農民負担問題の研究”, 『アジア経済』, Vol.39, No.1, 2-34.
- 黄 祖 輝 (Huang, Zuhui) [2008]. 『転型、発展与制度変革』, 上海人民出版社.
- 回 良 玉 (Hui, Liangyu) [2008]. “切实加強農業基礎建設 進一步促進農業發展農民增收”, 『求是』, No.4, 3-8.
- 惠 寧 (Hui, Ning) 編 [2007]. 『中国農村剰余労働力転移研究』, 中国経済出版社.
- 石田 浩 [2003]. 『貧困と出稼ぎ：中国「西部大開発」の課題』, 晃洋書房.
- 石原亨一 [2003]. “中国の社会保障制度改革と社会統合：市場化と地方主義の狭間で”, 『アジア経済』, Vol.44, No.5/6, 67-100.
- 磯部 靖 [2008]. 『現代中国の中央・地方関係：広東省における地方分権と省指導者』, 慶應義塾大学出版会.
- 賀 雪 峰 (Jia, Xuefeng) 他 [2010]. 『農民工返郷研究：以 2008 金融危機对農民工返郷の影響』, 山東人民出版社.
- 姜 春 富 (Jiang, Chunfu) 編 [2005]. 『現代中国の農業政策』 (石敏俊他訳), 家の光協会.
- 金 喜 在 (Jin, Xizai)・丁 煥 権 [1996]. “当前我国貧富差距的現状、成因与对策”, 『東北師大学報』, No.5, 21-26.
- 康 來 雲 (Kang, Lai-yun) [2008]. 『中国農民価値視変遷』, 河南人民出版社.
- 川畑康治・孟 建 軍 [2006]. “中国における地域経済の収束性：横断面および時系列による統計的検証”, 『アジア経済』, Vol.41, No.6, 20-33.
- Khan, Azizur Rahman & Carl Riskin [2005]. “China's Household Income and Its Distribution, 1995 and 2002,” *The China Quarterly*, No.182, 356-384.
- 北村嘉行 [2000]. 『中国工業の地域変動』, 大明堂.
- Knight, John & Linda Yueh [2009]. “Segmentation or Competition in China's Urban Labour Market?”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol.33, No.1, 79-94.
- 小林謙一編 [2002]. 『中国沿海部の産業発展と雇用問題』, 第三文明社.
- 小島麗逸 (Kojima, Reitsu) [1995]. “中国の都市化と都市化構造”, 『アジア経済』, Vol.36, No.5, 2-29.
- 小島麗逸 [2005]. “中国の都市化と小都市・町の盛衰”, 『アジア経済』, Vol.46, No.10, 26-65.
- 小島麗逸 [2011]. “資源開発と少数民族地区”, 『中国 21』, Vol.34, 71-94.
- 国分良成 [2004]. 『現代中国の政治と官僚制』, 慶應義塾大学出版会.
- 国分良成編 [2006]. 『中国の統治能力：政治・経済・外交の相互連関分析』, 慶應義塾大学出版会.
- 興沼一郎 (Korogi, Ichiro) [2005]. 『中国激流：13億人のゆくえ』, 岩波書店 (新書).
- 関 志 雄 (Kwan, C.H.) [2005]. 『中国経済のジレンマ：資本主義への道』, 筑摩書房 (新書).
- 関 志 雄 [2007a]. “所有制改革の行方：イデオロギーの壁を如何に乗り越えるか”, 『中国資本市場研究』, Vol.1, No.1, 6-11.
- Landry, Pierre E, Deborah Davis, & Shiru Wang [2010]. “Elections in Rural China: Competition Without Parties,” *Comparative Political Studies*, Vol.43, No.6, 763-790.
- 楽 君 傑 (Le, Junjie) [2002]. “中国の沿海農村における労働力外出の決定要因に関する分析：浙江省船山市宮



- 門村の事例を中心として,”『アジア研究』, Vol.48, No.4, 32-51.
- 楽 君 傑 [2004]. “中国の沿海地域における農村既婚女性の就業構造に関する分析：浙江省岱山県の調査データに基づいて,”『アジア研究』, Vol.50, No.4, 20-37.
- Lei, Xiao-kang, Chirs Grover et.al. [2010]. “中国における生活扶助,”『立命館大学人文科学研究紀要』, No.95, 159-180.
- Lewis, W. Arthur [1955]. *Theory of Economic Growth*, George Allen & Unwin (Publishers) Ltd.
- 李 昌 平 (Li, Changping) [2004]. 『中国農村崩壊：農民が田を捨てるとき』(北村稔・周俊訳), NHK出版.
- 李 春 玲 (Li, Chunling)・呉 冬 梅 [2003]. “現代中国における社会階層と経済格差” (園田茂人訳), 『中国研究月報』, N0.2, Vol.57, No.2 (No.660), 3-11.
- 李 復 屏 (Li, Fuping) [2004]. 『中国経済改革と地域格差』, 昭和堂.
- 李 立 新 (Li, Lixin) [2009]. “中国解雇法制の変遷および問題点,”『九州国際大学法学論集』, Vol.15, No.3, 23-56.
- 李 蓮 花 (Li, Lianhua) [2003]. “中国の医療保険制度改革：経済体制改革との関連を中心に,”『アジア経済』, Vol.44, No.4, 2-19.
- 李 実 (Li, Shi) [2009]. “経済成長と所得分配：中国の経験,”『フィナンシャル・レビュー』, No.96, 49-69.
- 李 仲 生 [2004]. “中国農村経済発展と剰余労働力,”『人口と経済』, No.6, 41-46.
- 李 偉 東 (Li, Weidong) [2006]. “農民工眼中的城市規則,”『中国改革』, No.5, 73-75.
- 李 学 明 (Li, Xueming) [2007]. 『百村調査』, 四川人民出版社.
- 廖 亦 武 (Liao, Yiwu) [2008]. 『中国低層訪談録：「インタビュー」どん底の世界』(劉燕子訳), 中国書店.
- 林 燕 平 (Lin, Yanping) [1996]. “中国における文盲・半文盲の規定要因の分析：1982年センサスと1990年センサスの結果から見る,” Vol.50, Nos.7/8, 33-51.
- 林 燕 平 [2001]. 『中国の地域間所得格差：産業構造：人口：教育からの分析』, 日本経済評論社.
- 林 毅 夫 (Lin, Yifu) [2002]. “中国的城市發展与農村現代化,”『北京大学学報』, Vol.39, No.4, 12-15.
- 劉 燦 (Liu Can) [2010]. 『現代中国農村の高齢者と福祉：山東省日照市の農村調査を中心として』, 日本僑報社.
- 劉 伝 江 (Liu, Chuanjiang)・徐 建 玲 [2008]. 『中国農民工市民化進程研究』, 人民出版社.
- 劉 曉 梅 (Liu, Xiemei) [2002]. 『中国の改革開放と社会保障』, 汝文社.
- 劉 翠 霄 (Liu, Cuixiao) [2001]. “中国農民の社会保障問題,”『法学研究』, No.6, 67-83.
- 呂 国 光 (Lu, Guoguang) 編 [2009]. 『農民工口述史』, 湖北人民出版社.
- 陸 益 龍 (Lu, Yilong) [2002]. “1949年后的中国戸籍制度：結構与変遷,”『北京大学学報』, Vol.39, No.2, 123-130.
- 陸 益 龍 [2003]. 『戸籍制度：控制与社会差別』, 商務印書館.
- 劉 祖 雲 (Liu, Zuyu) [2004]. “階層分化研究中若干爭議問題探討,”『社会科学研究』, No.3, 92-96.
- 劉 祖 雲・劉 敏 [2005]. “關於人力資本、社会資本与流動農民社会經濟地位關係的研究述評,”『社会科学研究』, No.6, 118-122.
- 羅 小 娟 (Luo, Xiaojuan) [2011]. 『中国における医療保障制度改革と再構築』, 日本僑報社.
- 馬 欣 欣 (Ma, Xinxin) [2008]. “農村—都市間の労働力流動と中国の都市部における賃金格差：都市部における労働力市場の分断化に関する実証分析 (上),”『大原社会問題研究所雑誌』, No.591, 39-51.
- 馬 欣 欣 [2010]. “人口労働市場の構造変化：ルイスの転換点と「民工荒」,”『経済セミナー』, No.655, 32-37.
- 前田比呂子 [1993]. “中華人民共和国における「戸口」管理制度と人口移動,”『アジア経済』, Vol.34, No.2, 22-41.
- 前田比呂子 [1996a]. “中国における戸籍転移政策：農村戸籍から都市戸籍へ,”『アジア経済』, Vol.37, No.5, 66-91.
- 前田比呂子 [1996b]. “中国の社会保障制度改革,”『アジア経済』, Vol.37, No.7/8, 144-163.
- 丸山知雄 [2002]. 『労働市場の地殻変動』, 名古屋大学出版会.
- 松尾秀雄 [2011]. “中国の社会制度としての都市戸籍と農村戸籍,”菅原陽心編『中国社会主義市場経済の現在』, 御茶ノ水書房, 355-391.
- 孟 建 軍 (Meng, Jianjun) [1993]. “中国における地域間人口移動分析,”『世界経済評論』, No.8, 59-60 & 69.
- 孟 建 軍 [1995]. “中国の改革・開放と人口流動,”『アジア経済』, Vol.36, No.1, 26-48.
- 南 亮 進・薛 進 軍 [2002]. “1949年—1999年中国人口と労働力推算,”『中国人口科学』, No.3, 1-16.
- 孟 哲 男 (Meng, Zenan) [2010]. “中国農村の所得不平等とその構造的要因：世帯規模、年齢構造と所得構成の影響を中心に,”『中国経済研究』, Vol.7, No.1, 17-34.

- 南 亮進・羅 歆 鎮 [2006]. “民工の都市生活と子弟教育：北京・上海の事例研究,” 『中国研究月報』, No.7, 2-14.
- 南 亮進・牧野文雄・羅 歆 鎮 [2008]. 『中国の教育と経済発展』, 東洋経済新報社.
- 南 亮進・馬 欣 欣 [2009]. “中国経済の転換点：日本との比較,” 『アジア経済』, Vol.50, No.12, 2-20.
- 三野照一 (Mino, Shoichi) [1985]. “中国農業の発展と生産責任制,” 『アジア文化』, No.10, 154-162.
- 三好 章 [1996]. “改革・開放期における中国の教育体制改革について：初等教育の普及と課題,” 『アジア経済』, Vol.37, Nos. 7&8, 164-184.
- 溝口由己 [2011]. “中国の非正規就業の問題と特徴,” 菅原陽心編『中国社会主義市場経済の現在』, 御茶ノ水書房, 29-353.
- 三浦有史 [2011]. “中国の余剰労働力と都市労働市場のインフォーマル化：『第二次農業センサス』からみた農民工の実態,” 『環太平洋ビジネス情報』, Vol.11, No.41, 27-82.
- 水原清香 [2009]. “都市「社区」における農民工子弟教育政策：北京市と天津市の事例比較,” 『中国経済研究』, Vol.6, No.2, 1-21.
- Mosher, Steven W. [1994]. 『中国農民の隠された過去：1979-1980年、中国広東省の農村で』 (津藤清美訳), どうぶつ社.
- Mude, Andrew G, Christopher B. Barrett, John G. McPeak & Cheryl R. Doss [2007]. “Educational Investments in a Dual Economy,” *Economica*, Vol.74, No.294, 351-369.
- Murphy, Rachel [2004]. “Turning Peasants into Modern Chinese Citizens: ‘Population Quality’ Discourse, Demographic Transition and Primary Education,” *The China Quarterly*, No.177, 1-20.
- 中兼和津次 [1992]. 『中国経済論：農工関係の政治経済学』, 東京大学出版会.
- 中兼和津次 [1996]. “中国の地域格差とその構造：問題の整理と今後の展開に向けて,” 『アジア経済』, Vol.37, No.2, 2-34.
- 中兼和津次編 [1997]. 『改革以後の中国農村社会と経済：日中共同調査による実態分析』, 筑波書房.
- 中井 明 [2005]. “現代中国農村における政策浸透：1940年代後半から1950年代初期の階級区分基準の操作実態の分析,” 『アジア研究』, Vol.51, No.4, 17-31.
- 中野謙二 [1997]. 『中国の社会構造：近代化による変容』, 大修館書店.
- 内藤二郎 [2009]. “中国の財政制度と政策：改革・開放30年の変遷と課題,” 『フィナンシャル・レビュー』, No.96, 71-104.
- 聶 華 林 (Nie, Hualin) 他編 [2006]. 『中国西部三農問題報告』, 中国社会科学出版社.
- 日本経済研究センター・精華大学国情研究センター編 [2006]. 『中国の経済構造改革』, 日本経済新聞社.
- 大橋英夫 [2005]. 『現代中国経済論』, 岩波書店.
- 岡崎久美子 [2010]. “中国農村金融制度改革の現状と課題：銀行業金融機関の再生と三農政策に呼応した取組みの中間評価,” 『金融研究』 (日銀金融研究所), Vol.29, No.2, 257-297.
- 大西康雄 [2004]. “中国西部大開発の評価と展望,” 『中国21』, Vol.18, 41-56.
- 大島一二 (Ohshima, Kazutsugu) [1994]. “中国農村工業発展地域における出稼ぎ労働者：無錫県H鎮における就業と戸籍,” 『アジア経済』, Vol.35, No.1, 66-77.
- 大島一二・西野真由 [2007]. “中国における農村労働力移動の深化と課題：都市への移動と定住,” 『中国21』, Vol.26, 89-102.
- 鬼塚義弘 [2005]. “中国の労働力不足を考える：歴史的転換点にさしかかる,” 『国際貿易と投資』, No.59, 148-154.
- 小野寺淳・大島一二 [1996]. “広東省における労働力流動の要因分析：県レベルの統計を中心に,” 『中国研究月報』, No.1, 1-14.
- 小野寺淳 [1997]. “中国における土地制度改革と都市形成：珠江デルタ地域、深圳市の事例から,” 『アジア経済』, Vol.38, No.6, 26-43.
- 大塚正修 [2002]. 『中国社会保障改革の衝撃』, 勁草書房.
- 大塚啓二郎 [2006]. “中国農村の労働者は枯渇,” 『日本経済新聞』, 10月9日号.
- 潘 允 康 (Pan, Yunkang) [2003]. “「二元」体制下農村自治の理性思考,” 『社会科学研究』, No.3, 17-21.
- 彭 克 強 (Peng, Keqiang) [2008]. “中国農村合作金融增量漸進発展論,” 『社会科学戦線』, No.3, 80-87.
- Prasad, Eswar S. & Raghuram G. Rajan [2005]. “Modernizing China’s Growth Paradigm,” *The American*

- Economic Review*, Vol.96, No.2, 331-336.
- 銭文榮 (Qian, Wenrong)・黄祖輝 [2007]. 『転型时期的中国農民工：長江三角洲十六城市農民工市民化問題調査』, 中国社会科学出版社.
- 秦堯禹 (Qin, Yaoyu) [2007]. 『大地の慟哭：中国民工調査』 (田中忠仁他訳), PHP 研究所.
- Ranis, Gustav [1988]. “Analytics of Development: Dualism,” in H. Chenery & T.N.Srinivasan (eds.), *Handbook of Development Economics*, Vol.1, Elsevier Science Publishers B.V., 1988, 73-92.
- Ray, Debraj [1998]. *Development Economics*, Princeton University Press.
- Rozelle, Scott & Richard N. Boisvert [1994]. “Quantifying Chinese Village Leaders’ Multiple Objectives,” *Journal of Comparative Economics*, Vol.18, No.1, 25-45.
- Rozelle, Scott, J. Edward Taylor, & Alan DeBrauw [1999]. “Migration, Remittances, and Agricultural Productivity in China,” *The American Economic Review*, Vol.89, No.2, 287-291.
- 阪本楠彦 [1983]. “生産請負制下の農民層分解,” 『中国研究月報』, No.7, 11-12.
- 阪本楠彦 [1985]. “改革の第二段階へ進む中国農村,” 『中国研究月報』, No.7, 17-29.
- 佐藤 宏 [1994]. “経済的分化と農民意識：中国3県農家調査の分析,” 『アジア経済』, Vol.35, No.1, 2-26.
- 沈金虎 (Shen, Jinhu) [2007]. 『現代中国農業経済論：近代化への歩みと挑戦』, 農林統計協会.
- 沈立人 (Shen, Liren) [2005]. 『中国農民工』, 民主与建設出版社.
- 沈立人 [2006]. 『中国失業者』, 民主与建設出版社.
- Sheng, Yumin [2005]. “Central-Provincial Relations at the CCP Central Committees: Institutions, Measurement and Empirical Trends, 1978-2002,” *The China Quarterly*, No.182, 338-355.
- 史清華 (Shi, Qinghua)・卓建偉・鄭龍真 [2004]. “農民外出就業遭遇の実証分析,” 『中国農村経済』, No.10, 56-63.
- 石曉紅 (Shi, Xiaohong) [2005]. “中国都市における特殊な階層 農民工：戸籍制度と社会保障制度からのアプローチ,” 『現代社会文化研究』, No.34, 177-194.
- 清水美和 [2002]. 『中国農民の反乱：昇竜のアキレス腱』, 講談社.
- 清水美和 [2008a]. 『「中国問題」の内幕』, 筑摩書房 (新書).
- 清水美和 [2008b]. “中国の未来左右する農民問題,” 『海外事情』 (拓殖大), No.2, 69-83.
- 篠原清昭 [2009]. 『中国における教育の市場化：学校民営化の実態』, ミネルヴァ書房.
- 首藤明和 (Shuto, Toshikazu) [2002]. “中国村落の存立構造にみる個人的性格：遼寧省撫順市・都市近郊村の事例から,” 『アジア研究』, Vol.48, No.3, 58-76.
- 袖井孝子・陳立行 編 [2008]. 『転換期中国における社会保障と社会福祉』, 明石書店.
- 宋洪遠 (Song, Hongyuan)・趙長保 [2011]. “促進農村労働力転移就業需要研究解決の幾個主要問題,” 農業部農村経済研究中心編 『中国農村研究報告 2010』, 中国財政経済出版社, 2-449.
- 園田茂人 [2008]. 『不平等国家 中国：自己否定した社会主義のゆくえ』, 中央公論新社 (新書).
- 園田茂人 編 [2008]. 『中国社会はどこへ行くか：中国人社会学者の発言』, 岩波書店.
- 隋晓明 (Sui, Xiaoming) [2005]. 『中国民工調査』, 群言出版社.
- 孫一萱 (Sun, Yixuan) [2001]. “「分税制」改革以後の中国の地方財政に関する考察：天津市地方財政を中心に,” 『アジア研究』, Vol.47, No.2, 1-15.
- 諏訪哲郎他編 [2008]. 『沸騰する中国の教育改革』, 東方書店.
- 田多英範編 [2004]. 『現代中国の社会保障制度』, 流通経済大学出版会.
- 田原史起 [1996]. “中国 1950 年期土地改革における「階級」と農村社会：階級区分工作の実施過程についての考察,” 『アジア研究』, Vol.43, No.1, 31-73.
- 田原史起 [2005]. “中国農村における開発とリーダーシップ：北京市遠郊X村の野菜卸売市場をめぐる,” 『アジア経済』, Vol.46, No.6, 16-39.
- 戴 晴 (Dai, Qing) [1996]. 『三峡ダム：建設の是非をめぐる論争』 (鷺見一夫他訳), 築地書館.
- 田島俊雄 [1992]. “農業発展：成果と課題,” 関口尚志他編 『中国の経済体制改革：その成果と課題』, 東京大学出版会, 269-289.
- 田島俊雄 [1996]. 『中国農業の構造と変動』, 御茶の水書房.
- 田島俊雄編 [2005]. 『構造調整下の中国農村経済』, 東京大学出版会.
- 田島俊雄 [2008]. “無制限労働供給とルイス的転換点,” 『中国研究月報』, Vol.62, No.2, 40-45.

- 高橋五郎 [2007]. “中国農業土地資本ストックの推計：土地所有と土地資本ストック,” 『中国21』, Vol.26, No.1, 245-270.
- 高橋五郎 [2009]. 『農民も土も水も悲惨な中国農業』, 朝日新聞社 (新書).
- 高橋 満 [2009]. “農民工：工業化と都市化の間に漂う第三元群体”, 『中国21』 Vol.30, 41-58.
- 田村紀之・藤野志朗 [1976]. 『市場社会の経済分析』, 新評論.
- 田村紀之 [1981]. “工業化と農業問題：都市化と食糧を中心として,” 『中国の最近の社会・経済動向』, 日本興行銀行, 1981, 83-101.
- 田村紀之 [1991]. “アジア工業化論の現段階,” 谷浦孝雄編 『アジア工業化の軌跡』, アジア経済研究所, 1-49.
- 田村紀之 [1994]. “アジアの工業化を見る目：「東アジアの奇跡」への多様な視点,” 『TSR 経営環境レビュー』, No.4, No.6, 21-24.
- Tamura, Toshiyuki [2008]. “China Phenomena and South Korean Turmoil: What's Wrong with Traditional Theories of Development?,” 『二松学舎創立130周年記念論文集』, Vol.2, 5-26.
- 田村紀之 [2009]. “中国全人代代表が語った農民工の暮らし,” 『エコノミスト』, 6月16日号, 39-41.
- 田村紀之・夏 欣 [2011]. “中国における国内労働力移動と農民工,” 二松学舎大学国際政治経済学部 Discussion Paper (Econ), No.1.
- 唐 亮 (Tang, Liang) [2001]. “中国農村における選挙改革と政治変動,” 『アジア経済』, Vol.42, No.2, 2-22.
- Tang, Wenfang & Qing Yang [2008]. “The Chinese Urban Caste System in Transition,” *The China Quarterly*, No.196, 759-779.
- 谷口洋志・朱 珉・胡 水文・脇坂康弘 [2009]. 『現代中国の格差問題』, 同友館.
- 陶 衛 華 (Tao, Weihua)・杜 娟 [2008]. “大戸籍改革,” 『新華月報』, No.4, 52-58.
- 田 雪 原 (Tian, Xueyuan)・周 麗 萍 [2004]. 『中国の人口とその発展』 (章輝夫訳), 五洲伝播出版社.
- 童 適 平 (Tong, Shi-ping) [2009]. “中国輸出依存型成長のメカニズムとその限界,” 『世界経済評論』, Vol.53, No.5, 24-35.
- 辻 美代・金沢孝彰・許海珠編 [2009]. 『中国の改革開放30年の明暗』, 世界思想社.
- 津上俊哉 [2004]. “中国地方財政制度の現状と問題点：近時の変化を中心に,” RIETI (経済産業研究所 Discussion Paper, 04-J-020).
- 塚本隆敏 [2010]. 『中国の農民工問題』, 創成社.
- 上原一慶 (Uehara, Kazuyoshi) [2009]. 『民衆にとっての社会主義：失業問題からみた中国の過去、現在、そして行方』, 青木書店.
- 上野和彦編 [1993]. 『現代中国の郷鎮企業』, 大明堂.
- 若林敬子編 [1992]. 『ドキュメント 中国の人口管理』 (杉山太郎訳), 亜紀書房.
- 若林敬子 [1996]. 『現代中国の人口問題と社会変動』, 新曜社.
- 若代直哉 [1987]. “中国の農地問題：「転包」をめぐる,” 『中国研究月報』, Vol.41, No.8, 1-29.
- Waldron Scott et al. [2006]. “State Sector Reform and Agriculture in China,” *The China Quarterly*, No.186, 277-294.
- 王 保 慶 (Wang, Baoqing) [2008]. 『中国乞丐調査：我国城区乞討群体現状と対策研究』, 人民出版社.
- 王 滌 (Wang, Di) [2004]. “關於流動人口子女教育問題的調查,” 『中国人口科学』, No.4, 58-64.
- 王 誠 (Wang, Cheng) [2002]. “中国就業発展新論：核心就業与非核心就業理論分析,” 『経済研究』, No.12, 79-87.
- 王 誠 [2005]. “労働力供求「拐点」与中国二元経済転型,” 『中国人口科学』, No.6, 2-10.
- Wang, Fei-ling [2004]. “Reformed Migration Control and New Targeted People: China's Hukou System in the 2000s,” *The China Quarterly*, No.177, 115-132.
- 王 国 敏 (Wang, Guomin) [2004]. “影響西部地区農民增收的主要因素与政策選択,” 『社会科学研究』, No.3, 32-36.
- 王 弘 鈺 (Wang, Hongyu)・孫 宇 翔 [2009]. “地下雇傭的危害与治理,” 『社会科学戦線』, No.8, 77-85.
- 王 慧 娟 (Wang, Huijuan) [2006]. “試論遼寧農業結構与布局調整,” 『遼寧大学学报』, Vol.34, No.4, 121-125.
- 王 健 (Wang, Jian) [2005]. “流浪乞討人員的社会救助与社会控制：以成都为例,” 『社会科学研究』, Vol.4, 130-134.
- 王 柯 (Wang, Ke) [2001]. “「少数民族」から「国民」への道程：現代中国における国民統合という視点か

- ら,”『アジア研究』, Vol.47, No.4, 39-62.
- 王 柯 [2011]. “経済開発と「民族」の役割の再発見: 「陳埭回族」の事例を通じて,” 『中国21』, Vol.34, 49-70.
- 王 国 林 (Wang, Guolin) [2010]. 『下岗職工調査』, 黒竜江人民出版社.
- 王 双 正 (Wang, Shuangzheng) [2008]. 『中国農村金融発展研究』, 中国市場出版社.
- 王 曙 光 (Wang, Shuguang) [1996]. 『詳説 中国改革開放史』, 勁草書房.
- 王 文 亮 (Wang, Wenliang) [2004]. 『九億農民の福祉: 現代中国の差別と貧困』, 中国書店.
- 王 文 亮 [2006]. 『格差で読み解く現代中国』, ミネルヴァ書房.
- 王 文 亮 [2008]. 『現代中国の社会と福祉』, ミネルヴァ書房.
- 王 文 亮 [2009]. 『格差大国中国』, 旬報社.
- 汪 雄 劍 (Wang, Xiongjian)・鄒 恒 甫 [2005]. “公共投資政策的な社会福利コスト,” 『北京大学学報』, Vol.42, No.5, 178-190.
- 汪 振 江 (Wang, Zhenjiang) [2008]. 『農村土地産権と征收補償問題研究』, 中国人民大学出版社.
- 王 智 新 (Wang, Zhixin) [2004]. 『現代中国の教育』, 明石書店.
- 魏 城 (Wei, Cheng) 編 [2008]. 『中国農民工調査』, 法律出版社.
- 温 鉄 軍 (Wen, Tiejun) [2010]. 『中国にとって、農業・農村問題とは何か?』 (丸川哲史訳), 作品社.
- Wei, Yehua Dennis [2000]. *Regional Development in China: States, Globalization, and Inequality*, Routledge.
- Weitzman, Martin L. & Chenggang Xu [1994]. “Chinese Township-Village Enterprises as Vaguely Defined Cooperatives,” *Journal of Comparative Economics*, Vol.18, No.2, 121-145.
- 呉 敬 璉 (Wu, Jinglian) [2007]. 『現代中国の経済改革』 (日野正子訳), NTT 出版.
- 呉 軍 華 (Wu, Junhua) [1995]. “中国の地域格差並びに変化要因に関する一考察,” 『アジア研究』, Vol.42, No.1, 35-69.
- 呉 軍 華 [1996]. “改革期における中国の地域政策の展開とその影響: 財政政策を中心に,” 『アジア経済』, Vol.37, Nos. 7&8, 120-143.
- 呉 象 (Wu, Xiang) [2001]. 『中国農村改革実録』, 浙江人民出版社.
- 呉 曉 東 (Wu, Xiaodong) [2004]. “中国農村養老供給の困境と出路,” 『社会科学研究』, No.1, 103-106.
- 呉 雲 峰 (Wu, Yunfeng) [2009]. “慎談農村土地の大規模流転,” 『社会科学戦線』, No.10, 81-87.
- 肖 啓 明 (Xiao, Qiming) [2004]. “中国の戸籍身分制度について,” 『東方学』, No.93, 58-68.
- 肖 明 (Xiao, Ming) 他 [2010]. “最後の農民工,” 『新華月報』, 4月号, 44-46.
- 肖 文 韜 (Xiao, Wentao) [2004]. “戸籍制度保護は二元労働市場か?,” 『中国農村経済』, NO.3, 22-27.
- 徐 建 玲 (Xu, Jianling) [2007]. 『中国農民工就業問題: 基于農民工市民化視覚』, 中国農業出版社.
- 許 宝 健 (Xu, Baojian) 編 [2008]. 『調査三農』, 人民出版社.
- 徐 春 陽 (Xu, Chunyang) [2008]. 『中国所有権改革の研究』, 東信堂.
- 徐 勇 (Xu, Yong) [2007]. 『中国農村研究』, 中国社会科学出版社.
- 薛 進 軍 (Xue, Jinjun) 他編 [2008]. 『中国の不平等』, 日本評論社.
- 薛 進 軍 [2010]. “中国の所得格差,” 『経済セミナー』, No.655, 24-31.
- 山口真美 [2000]. “「民工子弟学校」: 上海における「民工」子女教育問題,” 『中国研究月報』, Vol.54, No.9, 1-17.
- 山口真美 [2003]. “中国都市インフォーマルセクターにおける地方出身者の就業構造: 北京废品回収業の事例を中心に,” 『アジア経済』, Vol.44, No.12, 28-56.
- 閻 保 榮 (Yan, Baorong) 他 編 [2005]. 『新時期農村発展戦略研究』 (農業部課題組), 中国農業出版社.
- 嚴 善 平 (Yan, Shanping) [1992]. 『中国経済の成長と構造』, 勁草書房.
- 嚴 善 平 [1997]. 『中国農村・農業経済の転換』, 勁草書房.
- 嚴 善 平 [2000]. “労働移動の理論と実証研究: 展望—都市・農村間の労働移動を中心に,” 『経済経営論集』 (桃山学院大), Vol.43, No.3, 7-46.
- 嚴 善 平 [2002]. 『農民国家の課題』, 名古屋大学出版会.
- 嚴 善 平 [2003]. “中国における経済格差の実態と要因,” 『経済経営論集』 (桃山学院大), Vol.44, No.4, 27-47.
- 嚴 善 平 [2004]. “中国における省間人口移動とその決定要因,” 『アジア経済』, Vol.45, No.4, 2-19.
- 嚴 善 平 [2005]. 『中国の人口移動と民工: マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』, 勁草書房.
- 嚴 善 平 [2009]. 『農村から都市へ: 1億3000万人の農民大移動』, 岩波書店.
- 嚴 善 平 [2010]. 『中国農民工の調査研究: 上海市・珠江デルタにおける農民工の就業・賃金・暮らし』, 晃洋

書房。

- 閻周秦 (Yan Zhouqin) · 程 華 [2003]. “論農村土地所有權的平穩轉移,” 『社會科學研究』, No.3, 34-37.
- 楊善華 (Yang, Shanhua) · 賀常梅 [2004]. “責任論理與城市居民的家庭養老：以「北京市老年人需求調查」為例,” 『北京大學學報』, Vol.41, No.1, 71-84.
- 楊雲彥 (Yang, Yun-yan) · 陳金永 · 劉 塔 [2001]. “外來勞動力對城市勞動力市場的影響：「武漢調查」的基本框架與主要發現,” 『中國人口科學』, No.2, 51-58.
- 矢沢国光 [2010]. “2008 世界金融恐慌と中国,” 『狀況』, No.10, 68-85.
- 葉志忠 (Ye, Zhizhong) · 楊 照 [2008]. 『關愛 留守兒童行動與對策』, 社會科學文獻出版社.
- 易 鋼 (Yi, Gang) · 姜峰他 [2007]. 『變革中的農村社會問題研究』, 華南理工大學出版社.
- 尹 恒 (Yin, Heng) · 葉海雲 [2005]. “中國政府債務對居民消費影響的實證研究,” 『北京大學學報』, Vol.42, No.7, 79-87.
- 橫山 英 (Yokoyama, Suguru) [1985]. 『中國的近代化と地方政治』, 勁草書房.
- 吉村二郎 [1987]. 『勞働過剩經濟的發展』, 中央大學出版部.
- 吉岡桂子 [2008]. 『愛國經濟：中國的全球化』, 朝日新聞出版.
- 張海英 (Zhang, Haiying) [2006]. “中國「農民工」子女的義務教育問題與政府的責任,” (飯田哲也譯) 『立命館產業社會論集』, Vol.41, No.4, 155-166.
- 張紀潯 (Zhang, Jixun) [1995]. 『中國經濟のフロンティア』, 名著刊行會.
- 張 琦 (Zhang, Qi) · 魏媛媛 · 劉科星 [2005]. “從城市經濟總量比較看西部城市的差距：以 15 個副省級城市為例,” 『社會科學研究』, No.4, 45-50.
- 張文明 (Zhang, Wenming) [2006]. 『中國村民自治的實證研究』, 御茶の水書房.
- 張曉山 (Zhang, Xiaoshan) [2006]. “全球化背景下的中國新農村建設,” 『中國改革』, No.4, 9-11.
- 張旭梅 (Zhang, Xumei) [2007]. “出稼ぎ労働者のネットワークとリスク回避：北京建築業界のケース・スタディ,” 『中國研究月報』, No.2, 3-20.
- 張英莉 (Zhang, Yingli) [2004 年]. “新中國的戶籍制度 (上)：戶籍制度的成立過程,” 『埼玉學園大學紀要』, No.4, 19-32.
- 張英莉 [2005 年]. “新中國的戶籍制度 (下)：戶籍制度的改革過程與現狀,” 『埼玉學園大學紀要』, No.5, 21-35.
- 張玉林 (Zhang, Yulin) [1997]. “國家與農民的關係からみた現代中國的戶籍制度：1950 年代を中心に,” 『中國研究月報』, Vol.51, No.8, 13-24.
- 章 錚 (Zhang, Zheng) [2005]. “民工供給量統計分析：兼論「民工荒」,” 『中國農村經濟』, No.1, 17-25.
- 張 琢 (Zhang, Zhuo) [1998]. “現代中國のコミュニティ末端組織の変遷,” 『中國 21』, 臨時增刊号, 145-172.
- 趙長保 (Zhao, Changbao) · 武志剛 [2011]. “從農戶勞動投入看農業勞動力剩餘,” 農業部農村經濟研究中心編 『中國農村研究報告 2010』, 中國財政經濟出版社, 431-441.
- 趙文琛 (Zhao, Wenchen) [2001]. “廣東省外來勞動力空間分布研究,” 『中國人口科學』, No.5, 52-58.
- 趙 偉 (Zhao, Wei) [2009]. “工業化與城市化：沿海三大區域模式及其演化機理分析,” 『社會科學戰線』, No.11, 74-81.
- Zhao, Yaohui [1997]. “Labor Migration and Returns to Rural Education in China,” *American Journal of Agricultural Economics*, Vol.79, No.4, 1278-1287.
- Zhao, Zhong [2005]. “Migration, Labor Market Flexibility, and Wage Determination in China: A Review,” *The Developing Economies*, Vol.43, No.2, 285-312.
- 甄 硯 (Zhen Yan) 編 [2008]. 『中國農村婦女狀況調查』, 社會科學文獻出版社.
- 鄭功成 (Zheng, Gongcheng) · 黃黎若他 [2007]. 『中國農民工問題與社會保護 (上・下)』, 人民出版社.
- 鄭杭生 (Zheng, Hangsheng) · 奧島孝康 [2002 年]. 『中國的社會』, 早稻田大學出版部.
- 鍾 非 (Zhong, Fei) [1998]. “中國都市部における實質所得の不平等：家計調査データに基づく計測と分析,” 『アジア經濟』, Vol.39, No.11, 51-76.
- 鍾 非 [2003]. “改革後における中國の地方分権からの教訓：事實と理論,” 『アジア經濟』, Vol.44, No.8, 33-62.
- 周 沛 (Zhou Pei) [1999]. “再就業：農民問題的新內容—城市職工崗条件下農村剩餘勞動力流向粗探,” 『社會科學研究』, No.5, 92-96.
- 周 批 (Zhou, Pi) [2003]. “重新認識農民與重構農村稅費制度改革的思路,” 『社會科學研究』, No.1, 41-44.
- 周文興 (Zhou, Wenxing) [2005]. 『中國收入分配不平等與經濟增長：公共經濟與公共管理的制度創新基礎』, 北

京大学出版社.

- 周 運 清 (Zhou, Yunqing) [1999]. “中国農耕經濟变革与郷土社会結構転型的推進：中国社会結構の原型与演化,” 『社会科学研究』, No.5, 85-91.
- 周 良 才 (Zhou, Liangcai) 編 [2008]. 『中国社会福利』, 北京大学出版社.
- 朱 富 強 (Zhu, Fuqiang) [2004]. “三農困境尋向：近期文献綜述,” 『社会科学研究』, No.3, 26-31.
- 朱 紅 軍 (Zhu, Hongjun) · 李 响 [2008]. “養老保險何時告別「一国兩制」,” 『新華月報』, No.4, 62-64.
- 朱 力 (Zhu, Li) [2005]. “我国社会階層結構演化的趨勢,” 『社会科学研究』, No.5, 147-153.
- 朱 明 芬 (Zhu, Mingfen) [2004]. “農戶家庭勞動力非農業就業的調查分析：以浙江為例,” 『中国農村經濟』, No.10, 69-75.
- 朱 農 (Zhu Nong) [2005]. 『中国勞動力流動与「三農」問題』, 武漢大学出版社.